

創 ごとし栄一

県議会だより No.41

ごとし栄一事務所 山口市赤妻町3番20号 信和ビル2F
TEL (083)921-5455 FAX (083)921-5411



「一億人国家シナリオ」と地方創生

6月県議会報告

山口県議会議員 合志栄一

暑中お見舞い申し上げます

6月定例県議会(6/21・7/7)では、物価高騰対策など、当面緊急を要する経費について予算措置した総額144億1500万円の補正予算案をはじめとする10件の議案が可決成立いたしました。

私は、6月28日の本会議において「一億人国家シナリオと県政」というテーマで一般質問を行いました。

一億人国家シナリオ

一億人国家シナリオは、2014年に当時の安倍政権が、「経済財政運営と改革の基本方針」で「50年後(2060年代)に1億人程度の人口を保持する」との国家目標を打ち出したことに始まります。

現時点で、この国家目標を実現するために考えられるシナリオは、低下を続ける出生率を先ず上昇に転じさせて、

令和5年公表の「日本の将来推計人口」が示す高位推計(出生率1.37・1.64)で出生率が推移するようにしていくことであります。

この場合、2060年の人口は、1億200万人と推計されています。

「ごども未来戦略方針」

岸田政権が、次元の異なる少子化対策と銘打って閣議決定した「ごども未来戦略方針」



6月県議会一般質問(6月28日)

国家戦略としての地方創生

こうした出生率向上にむけた個々の対策が、国全体の出生率向上につながることを期待しています。

は、若い世代の所得向上や育児休業制度の拡充、子育て支援の強化など現在考えられる出生率向上に向けてのあらゆる施策が網羅されています。

先ずは、この対策によって昨年1・26と過去最低となり、7年連続して低下している出生率を上昇に転じさせることができるかどうかが最初の勝負です。



村岡知事に予算要望(1月23日)

中央集権から自律分散型統治へ

これまでの地方創生の推進は、国全体の出生率の向上につながっていません。私は、その理由として、地方創生の取組が、個々の補助政策メニュー提供の域にとどまっているからと指摘し、これまでの取組に加えて、地方が力を満けて自律的に魅力と活力に満

ちた地域社会を実現していくための基盤となる国の仕組みの構築に向かうべきと訴えました。そして、その基盤となる国の仕組みは、明治以来の中央集権型統治の国家社会から転換して、自律分散型統治の国家社会にしていくことで築かれるとの考えを示し、知事の所見を伺いました。

村岡知事答弁

自律分散型統治に通じる地方創生の新たな展開

今般、コロナ禍を経て、国民の意識や価値観が大きく変化するとともに、デジタル化・脱炭素化などにより、社会経済の構造変革が急速に進んでおり、国においては、こうした動きに対応し、「デジタル田園都市国家構想」が新たに策定された。

それぞれの地域が、デジタル技術の活用により、個性を生かしながら、自主的・主体的な取組を進め、東京一極集中の是正と多極化を図ること、地方から国へのポトムアップの成長に繋げる、地方創生の新たな展開が始まっており、このことは「自律分散型統治」にも通じることになると考えている。

私は、今後とも、国としっかりと連携し、本県の実情や特性に応じた地方創生の取組を積極的に推進し、持続可能で活力に満ちた山口県の実現に取り組んでいく。

県民の生活と企業を守る電気料金対策を！

2月県議会報告 令和5年度山口県予算7940億円

山口県議会議員 合志栄一

令和5年2月定例県議会(2/20(3/10))では、総額7940億円の令和5年度山口県一般会計予算が可決成立しました。コロナで傷んだ地域経済を力強く回復させ、本県の新たな未来に向けた県づくりを本格的に始動する予算と位置付けられています。

私は、3月2日の本会議に登壇し、電力対策について一般質問を行いました。
その1は、電気料金高騰の影響と対策について、その2は、電力行政についてです。以下その概要をご報告いたします。

1. 電気料金高騰の影響と対策

質問趣旨 ロシアのウクライナ侵略の影響で液化天然ガス(LNG)や石炭などの燃料価格が上昇し高止まりして電気料金が高騰し、県民生活と企業経営を直撃している。その収束の見通しが不透明の中、電気料金高騰から県民の生活と企業の経営を守る政治の責任が問われている。
ついでには、電気料金高騰の影響と対策を伺う。
村岡知事答弁 私は、来年度予算においても電気料金等の物価高騰が県民生活や企業経営に与える影響を最小限に抑えることができるよう、国の対策に適切に呼应しながら必

要な対策を講じる。



具体的には、県民が利用する施設等でのサービス継続を図るため、医療機関や社会福祉施設等の光熱費、公共交通事業者の燃料費、学校・保育所等の食料費に対する支援を実施する。

また、企業の事業継続に向けては、省エネ・業務効率化に資する設備導入補助や、経営診断等によるデジタル経営への転換支援等を、経営安定に向けては、「原油価格・物価高騰対応資金」など資金面からの支援等を行う。

2. 電力行政について

上関原発建設計画の変更に関するリーダシップを

質問趣旨 「原発への依存度

山崎史郎内閣参与訪問

先般6月15日、岸田政権の内閣官房参与として社会保障・人口問題を担当しておられる山崎史郎氏を訪ねました。山崎参与の著書「人口戦略法案」を読んで、この書に少子化対策の論点や課題解決の方向性が網羅されていると感じ訪ねた次第です。貴重な時間を割いていただき、1時間ほどの訪問でしたが、主に、6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」についてお伺いいたしました。この

は可能な限り低減していく」との国のエネルギー政策の延長線上に、上関原発の建設はあり得ない。

中国電力は、広島県大崎上島町の瀬戸内海の島でCO2回収型の石炭ガス化複合発電(IGCC)及び同様CO2回収型石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実用化に向けて実証実験を行っていて、その成果を同じ瀬戸内海に面する上関で生かすことが望ましい。

ついでには、本県の電力行政は、上関原発建設計画を、CO2回収型の石炭ガス化複合発電(IGCC)もしくは石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)に変更する方向でリーダシップを発揮し役割を果た

方針を、「岸田総理は、次元の異なる少子化対策と言っておられるけれど、そうでしょうか。」と尋ねたら、「そういう言い方をされたことにより注目されるようになったのはよかった。少子化対策を、優先度の高い政策として位置づけられた意義は大きい。」と語っておられました。この度の訪問により、6月定例会で「一億人国家シナリオと県政について」一般質問の質問を作成するうえで、今後の県政を考える上でも大変参考となりました。

すべきと考える。

担当理事答弁 上関原発については、重要電源開発地点指定は引き続き有効であり、解除する考えはないとの見解が国からも示されており、国のエネルギー政策上の位置付けは現在も変わっていないと認識している。

また、原発立地によるまちづくりを進めたいという地元上関町の政策選択は、現在も変わりありません。上関原発建設計画については、このように事情の変化がない中で、計画変更について県が役割を果たすことは考えておらず、県としては、これまで同様、地元上関町の政策選択や国のエネルギー政策を尊重するという立場で対応していく。



20代・30代の若い世代の所得向上を!

山口県議会議員 合志栄一

「平成29年就業構造基本調査」によれば、30歳から34歳の間の男性で結婚している割合は、正規雇用の場合は59%ですが、非正規雇用の場合は22%となっており、正規と非正規を比べて結婚についてもその格差の大きいことに愕然とします。我が国では、非正規雇用の

若年労働者の多くは、結婚・出産のライフプランが描けない経済状況の中におかれているわけで、この状況を改めることなくして「少子化・人口減少」の流れをくい止めることはできません。非正規雇用の若年労働者の増加は、1990年代後半以降顕著になりました。

その背景には1985年に制定された労働者派遣法が、1999年の改正で原則自由化され、派遣の対象業務の制限がなくなることがあります。

このことにより、企業の多くは、非正規雇用を増やすことで人件費を抑え、企業としての競争力を強化しようとする方向に向かいました。

しかし、そのことが、日本の企業の国際競争力を増すことにつながり我が国を豊かにしたかという点、そうとは言えない切れないようです。

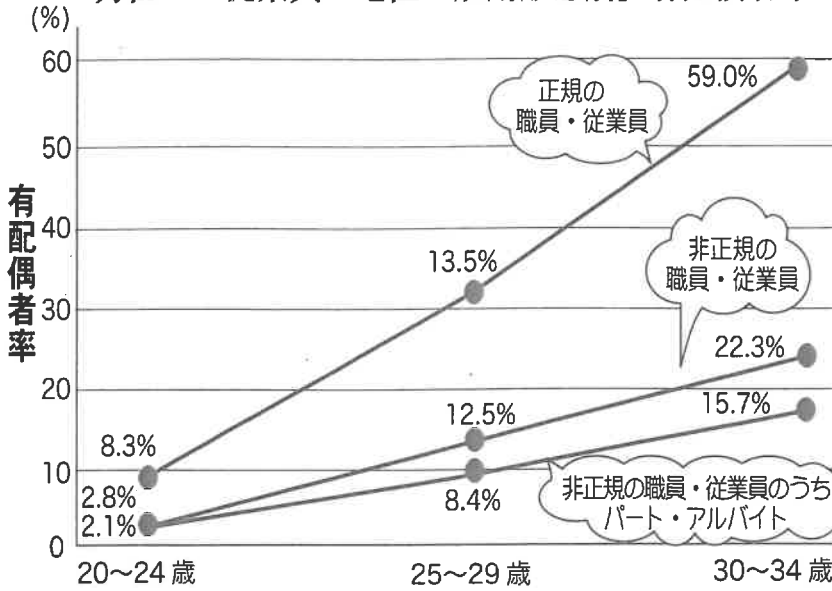
むしろ、不安定雇用の若年労働者が増えたことによるマインナスの方が大きいのではないのでしょうか。

いずれにせよ、20代・30代の若者の所得の向上と収入の安定を図り、彼らが結婚・出産のライフプランを描けるような国にしていかねければなりません。

そのことに向けて、労働政策はどうあるべきか問われています。

このことにも関心を向け、地方の現場にいる県議だからこそできる貢献をしていこうと期しています。

男性の「従業員の地位・雇用形態別」有配偶者率



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。

注：数値%は、未婚でない者の割合。

参考：内閣府「令和3年版少子化社会対策白書」P20

合志県議の主な活動

- 1月 8日(日) 令和5年山口市消防出初式
- 8日(日) 令和5年山口市二十歳のつどい
- 23日(月) 新政クラブ知事要望
- 2月 17日(金) 第50回山口県政経懇話会
- 20日(月) 2月県議会
- ~3月10日 合志県議 県議会一般質問
「電力対策について」(3/2)
- 21日(金) 議会運営委員会
- 5月 1日(月) 議会世話人会
- 8日(月) 新・元議員の初登庁及び全員協議会
- 10日(水) 臨時議会
- ~15日 議会運営委員会
- 17日(水) 山口県事業等説明会
- 22日(月) 山口情報芸術センター YCAM 会館 20周年記念行事内覧会
- 6月 2日(金) 第73回山口県教職員団体連合会定期大会
- 4日(日) 議会運営委員会
- 14日(水) 上京 山崎参与と面談
- 15日(木) 山口の森林を考える会
- 19日(月) 6月県議会
- 21日(水) 合志県議 県議会一般質問「一億人国家シナリオと県政について」(6/28)
- ~7月7日

県政報告会 & 地域情報交換会

合志県議が、県政報告・地域との情報交換の会を開き皆様から様々な意見要望を聴き今後取り組むべき課題となるものの把握が出来ました。



2月4日 宮野地区



2月15日 阿東地区



2月16日 小郡地区



2月19日 吉敷地区



2月24日 小鱈地区

ご挨拶



合志栄一後援会
会長 小田秀昭

各地、猛暑と線状降水帯による浸水、被災者

に対し、同情を禁じえません。さて、四月の県議選では皆様のご尽力で合志栄一氏は、立派に八期目の当選を果たしました。県民の生活向上と安心・安全な対策に取り組みました合志県議の活動が評価されたものと思っています。

共に、「おめでとう」と喜び合いたいものです。

今後とも、地域と暮らしの課題にしっかりと取り組み、山口が明るい展望の持てる希望の地域になるよう更に活躍されんことを皆さんと共に応援しましょう。一方、県議選の反省として、新しく青壮年層への取り組みや若年有権者への浸透が弱かったことで、新しい支持層を十分に得られなかったことが上げられます。

今後の検討会で、課題として上げるよう考えています。

なお、過日の役員会では、県政報告会、勉強会、地区懇談会の再会等が話題となりました。決定次第、ご案内致します。会員の皆様のご健勝を切に希求し、ご挨拶といたします。

仲よく優先

小は個人間の争いから大は国家間の戦争まで、争いには正義と正義のぶつかり合いという面があります。昨年2月に勃発したウクライナ戦争も、ロシアの一方的な武力侵攻に始まり、そのことの是非は明らかで許されざることです。ロシアにはロシアなりの武力侵攻を正当化する正義の論理があったと思われれます。それは、ウクライナがNATO（北大西洋条約機構）の圏域に入ることは、ロシアへの重大な脅威になるので力行使してでも阻止しなければならぬという論理です。このことに欧米側の理解があり、ロシアの脅威感を緩和する方向でウクライナを国際秩序の中で位置づける賢明な知恵が発揮されていけば、ウクライナ戦争は起こらずに済んだのではないかと思っています。私たちが生きている世界における個々の正義は、あくまでも相対的なものであることを自覚してそれを絶対化せず、少しづつお互いの正義を譲り合い、仲よくしていくことを優先するようになれば、ずいぶん世の中は平和になるのではないでしょうか。正しくよりも仲よくです。家庭も同様で、わが家では妻に対して私の正しさを少し譲ることで家庭の平和を保っています。

8期目の挑戦 山口県議会議員選挙 希望の地域 やまぐちを創る

4月9日の県議選挙では、お陰様で当選させていただきました。心より感謝申し上げます。選挙は、この度も、後援会皆様からの力強いご支援ご尽力のお陰と選挙スタッフの頑張りに支えられ、今回の結果をいただけたものと思っております。合志県議は8期目も皆様の期待に応えて頑張っております。どうぞ今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



街宣活動前に準備体操、そしてガンパロー！合志チーム出発！



参議院議員中田宏先生が選挙期間中、激励にお寄りくださいました。



後援会の皆さんと一緒に朝のご挨拶。感謝です。



街宣活動終了して事務所まで待っていた孫娘とお疲れ様のタッチ。



当選！確定し、ひと喜びしてから深夜12時50分のハイチーズ！でした。

合志栄一後援会幹事新年会

令和5年1月29日(日) 湯田温泉ユウベルホテル松政

3年ぶりの開催となりました。総会では合志県議に県議8期目に向けての力強い決意と共に講演、続いて山田宏参議院議員に記念講演いただきました。その他、県議選では全力で後援会活動を開始する決意を

いたしました。懇親会では、ソプラノ歌手村上優子さん、ピアノ伴奏薬師智子さんお二人でオペラを披露いただき、美しい歌声とピアノの旋律に魅了されつつ、食事を楽しみ、「花は咲く」「1月1日」を皆で大合唱し、藤本利明副会長のガンパローコールで締め、大盛況のうちに終えました。



合志県議と後援会の2023年(3月〜5月)



令和5年3月11日 高村正大代議士来訪



令和5年5月3日 玄濟寺晋山式



令和5年4月29日 中原中也賞記念パーティー



令和5年5月5日 青空天国



令和5年5月13日 不二書道展 浦郡松丘卒寿書展

合志県議の政治活動を資金的に支える目的で資金管理団体「栄山会」が設けられています。ご理解とご協力をお願い申し上げます。

会費	1000円	年額	2000円(複数回数可)	納入者は個人に限ります。
会費振込先	郵便口座	01380-7-41	加入者名	栄山会
	山口銀行	山口支店(普)		6141625



近くに
お越しの時には
お気軽に
お寄り下さい

栄山会のご案内

創 とうし栄一

県議会だより No.42

とうし栄一 事務所 山口市赤妻町3番20号 信和ビル2F
TEL (083)921-5455 FAX(083)921-5411



令和六年元旦

謹賀新年

大内文化香る山口の日の出

慈しみの国づくりを山口から

山口県議会議員 合志栄一

年頭所信

皆さまには、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年、ことに春の県議選で皆さまの力強いご支援を賜りましたこと深く感謝申し上げます。

これまで、小さな声でも正当な声には真摯に向き合い対応していくことをモットーにしてまいりましたが、その姿勢を今後も貫き、県民与党の県議として皆さまの支持信頼にお応えしていくことを、先ずもって年頭の誓いとしてしたいと思います。

今日は、地球温暖化、少子高齢化、国の借金の増大、ウクライナ戦争等々、将来に向けて明るい展望を持ちづらい時代のように思われます。

国の歴史を振り返ってみますと、我が国は、何時の時代もある意味危機の連続で、私たちの先達が、その時代時代の世代責任を懸命に果たすことよって乗り切り、そのおかげで現在の日本があります。



私は、昭和24年生

まれの団塊の世代で、今年満75歳になりますが、世代責任を果たしてきたかと問われると、内心忸怩たるものがあります。

我が国は、明治維新で強い国になり、大東亜戦争で敗れましたが戦後豊かな国になりました。

そして、これから目指すべきは、慈しみの国づくりではないでしょうか。

慈しみの国の基本は生かし合いの関係であり、デジタル化も様々な制度改革もその関係をかたちにする方向で推進していくことが求められます。

私は、そのことに寄与する山口県政の実現に全力を尽くし、ささやかでも世代責任を全うしたいと期しております。

今年も、ご指導ご鞭撻宜しくお願い申し上げます。

水素先進県づくりと上関原発建設計画の変更

11月県議会報告

山口県議会議員 合志栄一

11月定例県議会(11/29~12/15)では、継続審査中だった決算関係議案や国経済対策関連予算を主な内容とする総額260億7800万円の補正予算案等の28議案が可決成立いたしました。私は、12月6日の本会議で、「水素先進県づくりと上関原発建設計画の変更」について一般質問を行いました。原発でもなく使用済み核燃料の中間貯蔵施設でもなく水素の利活用を視野に入れたCO2を排出しないカーボンフリーの火力発電所の設置こそ上関町の振興策になるとの趣旨で、県の考えを問いました。以下、その概要を報告いたします。

上関原発建設計画の変更を 中電に勧告すべき

質問要旨

上関原発の建設は、将来にわたってない。その理由1は、原発依存度低減のエネルギー政策の延長線上に、上関原発の建設はあり得ないこと。理由その2は、「2050年カーボンニュートラル」に向けた中国電力の行動計画には、上関原発の稼働は想定されていないこと。中国電力も山口県も、上関原発の建設はしないことを認めて、原発に代わる地域振興策を、上関町に示すべき時を迎えている。水素先進県づくりの方向で上関原発建設計画を変更し、上関町の振興を図るべき。考えられるのは、水素のキ

ヤリアであるアンモニアの混焼・専焼を将来的に視野に入れたCO2回収型の即ちカーボンフリーの石炭ガス化複合発電(IGCC)若しくは石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の発電所への計画変更である。山口県は、そのことを中国電力に勧告すべきと考える。担当理事答弁 上関原発については、国から、重要電源開発地点指定は引き続き有効であり、解除の考えはないとの見解が示されており、国のエネルギー政策上の位置付けは、現在も変わっていない。また、原発立地によるまちづくりを進めたいという地元上関町の政策選択は、変わっ

ていない。このように、上関原発建設計画については、国のエネルギー政策上の位置付けや地元上関町の政策選択に変わりがないことから、県としては事情の変化がないと認識しており、その変更を中国電力に勧告することは考えていない。



付記 上関原発建設計画に係る国のエネルギー政策が、福島原発事故以前と以後とは大きく変わっていることを、具体的事例を示して何度指摘

しても、県が認めようとしないうことを、思考停止、思考の欠如と批判しました。

県と中国電力が、上関原発建設計画の現実に真摯に向き合い、不毛の対立に終止符を打ち、中電にとつても上関町にとつてもウィン・ウィンとなる具体策が実現することを期待しています。

水素先進県づくり

本県では周南コンビナートの苛性ソーダ工場から純度の高い副生水素が生成されるといふ地域特性を活かして、全国をリードする「水素先進県」の実現に向けた取組を展開しています。

更に、水素は燃焼してもCO2を生じないことから、脱炭素化に向けてその利活用を図る取組が、このコンビナートにおいて推進されようとしています。

具体的には、水素キャリアであるアンモニアのサプライチェーン構築による燃料転換を実現していこうとするものです。そうした面でも、全国に先駆ける水素先進県づくりを本県は目指すべきで、その方向で上関原発の建設計画の変更を図ることは、将来に向けた県づくりの上からも望ましいと考えています。

写真で見る合志県議の活動抄録② (令和5年8月~)



8月28日 山口県観光振興議員連盟研修会



9月5日 農林水産委員会県外視察(金山町森林組合・山形県)



10月22日 山口県豊魚祭



11月17日 ㈱トクヤマ先進技術事業化センター視察(柳井市)

中間貯蔵施設誘致に反対の討論

9月県議会報告

山口県議会議員 合志栄一

9月定例県議会(9/20~10/6)では、昨
年夏の梅雨前線豪雨災害への対策関連事業経
費を主な内容とする総額139億9000万円
の補正予算案が成立しました。

また、上関町が調査を受け入れた使用済み
核燃料の中間貯蔵施設を巡って論戦が展開さ
れ、議会最終日の本会議では、中間貯蔵施設

誘致に反対する請願が、所管する委員会の審
議で不採択になったことを受けて討論が行わ
れました。

私は、中間貯蔵施設誘致に反対の立場から
この討論に参加しましたので、その要旨を報
告いたします。

関西電力の使用済み核燃料の山口県への搬入貯蔵は

県民の理解を得られない

討論要旨
この度、中電が上関町
に提案し立地可能性を調
査することになった使用
済み核燃料の中間貯蔵施
設は、関電との共同の施設と
して計画されているが、中間
貯蔵施設の整備を、喫緊の課
題として迫られているのは関
電であつて中電ではない。

2023年3月末時点にお
ける中電と関電の使用済み核
燃料の貯蔵状況は、中電は4
60トンだが、関電は実にそ
の8倍の3680トンである。
関電はそういう状況の中で
も5基の原発を稼働させ、そ
のことに伴い関電は、電気料
金を安く設定している。
昨年6月の標準家庭向けの
電気料金(規制料金で電気使

用量230、260kWh)は、
関電の場合月額5236円で
全国大手電力会社10社の中
では最も安く、中電は月額7
200円で、中電利用の標準家
庭は、関電利用の標準家庭と
比べて2500円余高い電気
代を月々払っている。

島根原発の使用済み核燃料の中間貯蔵施設は 島根原発立地の敷地内整備が望ましい。

中間貯蔵施設は使用済み核
燃料の燃料プールと同様に原
子力発電所を構成する一体的
な関連施設として原発敷地内
に設置するのが一般的であり、
運ぶリスクを避ける上からも
そうするのが世界の主流であ
る。

本県では中電の利用者が最
も多いと思われる。
高い電気料金を払っている
県民が多い本県が、なぜ安い
電気料金の地域のツケを引き
受けなければならぬのか、
県民の理解を得ることは困難
である。

現に、中部電力と四国電力
九州電力は自社の原発敷地内
に中間貯蔵施設を設ける計画
を掲げている。
島根原発の使用済み核燃料
の中間貯蔵施設は、島根原発
の敷地内に整備するのが望ま
しいことは明らかである。

合志県議活動メモ

- 7月14日(金) 山口県立美術館ジブリパークとジブリ展開会式
- 7月19日(水) 農林水産委員会県内視察
- 7月21日(金) 山口県立山口博物館特別展開会式
- 7月21日(金) 令和5年度山口の森林を考える会総会
- 7月25日(火) 山口市政懇談会
- 8月2日(水) 令和5年度山口県自治会連合会総会
- 8月29日(火) 山口法律関連士業ネットワーク講演会及び懇親会
- 9月4日~6日 農林水産委員会県外視察(秋田県、山形県)
- 9月30日(土) グループホームおいでませ 令和5年度第3回運営推進会議
- 10月3日(火) 山口県議会農林水産委員会と農業者協会等との意見交換会
- 10月13日(金) 令和5年度山口市戦没者追悼式
- 10月18日(水) 山陰道等早期整備決起大会
- 11月9日(木) 第7回参議院議員山田宏地方議員セミナー
- 11月17日(金) 周南コンビナート脱炭素化視察
- 12月9日(土) 山口県警察視閲式

水素先進県づくりの方向で、上関町の振興を!

私は、本県が進める水素
先進県づくりの方向性の中
で、上関町振興につながる
施策は必ずあると見ていて
そうすることが本県の将来
に向けた望ましい県づくり
の実現につながると思つて
いる。
もし仮に上関町に中間貯
蔵施設が建設されることに
なれば、本県の水素先進県
づくりに向けた将来ヴィジ
ョンも含め、本県の県づく
りの可能性が大きく損なわ
れるのではないかと危惧し
ている。
以上の思いから、私は、「使
用済み核燃料中間貯蔵施設
の上関町への誘致に反対す
る請願」に賛成し、この請願
を不採択とした委員長報告
には反対であることを表明
して、討論を終わる。

写真で見る合志県議の活動抄録① (令和5年7月~)



7月13日 環境福祉委員会県内視察
(おおとり保育園)



7月19日 農林水産委員会県内視察
(ベルちゃんたちのおうち飾)



7月20日 文教警察委員会県内視察
(県警本部機動隊)



7月28日 土木建築委員会県内視察
(県道小郡三隅線交通安全事業)

会長就任のご挨拶

合志栄一後援会
会長 寺田吉雄



この度、小田秀昭会長の後を受け、合志栄一後援会長に就任いたしました。宮野地区の寺田吉雄でございます。

微力ながら、小田会長の成し遂げられた成果を無にすることなく努力いたしますので、従前に増してのご指導ご協力をお願い申し上げます。

本年を「勇気」「やる気」「元気」の年にしましょう。

後援会皆様のお力添えと、各地区の足固めを重ねてお願い申し上げます。御挨拶とさせていただきます。

顧問就任のご挨拶

合志栄一後援会
顧問 小田秀昭



新たな歳を迎え、会員の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。私、昨年十一月、後援会長を辞し、新たに顧問に就任しました。会長在任中には、皆様のご支援、ご協力により合志県議の政治活動を支え、支援者拡大に努めることが出来ました。今後さらに、後援会活動に尽力することをお約束し、御挨拶と致します。

希望を持つ

私が、時折ひもどく書物の一つに「夜と霧」という本があります。著者は、フランクルという心理学者です。彼は、ただユダヤ人であったというそれだけの理由で強制収容所、アウシュヴィッツに送られ、奇蹟的に生還した一人です。その強制収容所における心理学者の体験記が、「夜と霧」ですが、極限の絶望的な状況の中にあっても、生きる根拠を見出し、希望を持ち続けることが出来た人たちが生き残り、解放の日を迎えることが出来たことを記しています。

フランクルは、「人生に期待すべき何ものもない」と絶望的になる人たちに対して、人生の意味についての問いをコペルニクスの転換し、「人生が何を期待しているか。」を問うことを促しています。

私たちは今日、将来に希望を持つことが困難な時代に生きていますが、希望を持つという事は、結局私たちが生きている世界の根底にある善意を信じ、フランクルが言うように「人生が何を私に期待しているか。」を問いつつ日々の務めを果たしていくには、必ず良くなるとの確信のもと生きていくことではないでしょうか。

合志栄一コラム

今年も希望をもって進んでいきましょう。

合志栄一後援会 県政報告会 & 納涼懇談会

令和5年8月27日(日) 於：ユウベルホテル松政



改選後、新たにスタートした議会活動等の県政報告を行い、その後、懇談。渡辺悟さん(小鯖在住)のサククス演奏がおこなわれ、懐メロの曲に踊り出す人もおり、爽やかな楽しいひと時となりました。

- #### 合志県議と後援会の活動メモ
- 7月17日(月) 湯田地区商工振興会第22回定期総会
 - 7月23日(日) 島田教明山口県議会副議長就任祝賀会
 - 7月25日(火) 第31回全国銃剣道選手権大会壮行会
 - 8月8日(火) 山口護国神社「献灯みたままつり」
 - 8月26日(土) 2023カヌー・ジャパンカップ・令和5年度あぶ川カヌー秋市長杯
 - 10月14日(土) 阪神タイガース優勝祝賀会
 - 10月17日(火) 山口大神宮例祭
 - 10月19日(木) 出雲光一ディナーショー(D-51)
 - 10月29日(日) 山口市自衛隊協会親睦会
 - 11月3日(金) 第51回嘉川文化祭・小郡ふくし祭
 - 11月4日(土) 令和5年度山口七夕会ふるさと山口本部「秋の講演・交流会」
 - 11月5日(日) 第51回仁保大農業まつり
 - 11月8日(水) 野田神社秋祭並びに献茶式
 - 11月11日(土) 山口県立大学創立80周年記念式典
 - 11月12日(日) 吉敷・鏝銭司・大蔵ふるさと祭り
 - 11月13日(月) 令和5年度県庁鳳鳴会懇親会
 - 11月19日(日) 雪舟メモリアル除幕式(大内興隆寺)・小鯖・白石・陶ふるさと祭り
 - 11月23日(木) 古熊神社天神祭御神幸祭
 - 11月26日(日) 第14回武道祭

合志県議と後援会の2023年(7月~12月)



7月17日 ユネスコ協会平和と文化の鐘を鳴らそう



9月30日 田中公吉・亀美子二人作品展



10月22日 JCOBメンバーとレノファ山口FC応援



11月3日 山口縣護国神社秋季慰霊大祭



11月3日 第51回嘉川文化祭



11月4日 第31回MOA美術館山口児童作品展



11月5日 第12回あいあいクラブ山口大神宮参道清掃



11月12日 吉敷ふるさとまつり



11月12日 鏝銭司ふるさとまつり



11月29日 あいあいクラブ山口お疲れ様会

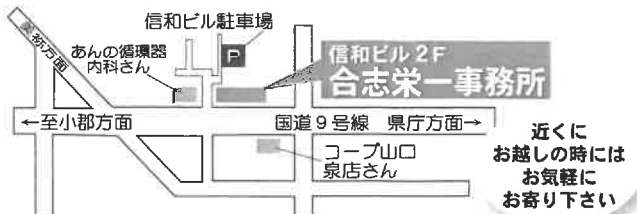


12月6日 陸上自衛隊中部方面総監感謝状授与

栄山会のご案内

合志県議の政治活動を資金的に支える目的で資金管理団体「栄山会」が設けられています。ご理解とご協力をお願い申し上げます。

会の名称	栄山会	代表	合志栄一
会費	1口年額 2000円(複数口数可)	納入者は個人に限りません。	
会費振込先	郵便口座 01380-7-41	加入者名	栄山会
	山口銀行 山口支店(普)		6141625



令和5年度 政策提言と予算措置

令和5年度当初予算概要

県議会一般質問項目(令和元年度～4年度)



しあわせの
和を
繋ぎたい

山口県議会議員

合 志 栄 一

希望の地域やまぐちを創る



「令和5年度 政策提言と予算措置」を、お届けいたします。

政策提言は、令和5年度の山口県予算編成に対するもので、私が新政クラブという会派名で、今年の1月に村岡知事に提出した「令和5年度予算及び施策に関する要望書」に記している県政全般54項目にわたる政策提言のことです。

これに対する県の回答及び予算措置を、一冊にまとめました。

本年は、5月にコロナの感染症法上の扱いが「2類相当」から「5類」に引き下げられ、今後はウィズコロナの考えに立って感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、社会経済活動を通常に戻していくことが、国においても地方においても政策の基本的方向となります。

令和5年度山口県予算は、そうした国の政策に呼応しつつ、県民の命と健康を守り抜き、傷んだ社会経済を力強く再生させ、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて、新たな県づくりの本格的な始動となる予算として編成されました。

本冊子は、私がこれまで県議会の本会議や所属委員会などで発言し、提案してきたことが主な内容になっています。

県政各般の課題に、私がどういう考えで取り組んでいるのか、また県の考えや予算措置はどうなっているのか等についてご理解いただき、皆さまの生活やお仕事にとって参考になり、お役に立てば幸いです。

これからも、県議として地域と暮らしの課題に真摯に取り組み、やまぐちが将来に向けて明るい展望が持てる希望の地域となるようしっかり働いてまいります。皆様のご指導、ご鞭撻宜しくお願い申し上げます。

山口県県議会議員

合志 榮一

付記 令和5年度山口県予算の全般に関する資料を求めたい場合は、合志事務所までご連絡ください。お届けいたします。

令和5年度 予算及び施策に関する 要望書



令和5年1月23日、村岡知事に予算編成に関する政策提言をまとめた要望書を提出。

1 予算編成方針について

政策提言

令和5年度予算編成は、コロナ対策に万全を期しつつ、県内経済回復の道筋をつけ、将来を展望して骨太の施策が盛り込まれた内容となることを期待する。

については、コロナへの備えとしての医療提供体制の拡充及びコロナで傷んだ中小企業への支援には、引き続き必要にして十分な資金手当てができるよう財源確保を図り、予算措置されたい。

そして、その上で新たな県政運営の指針となる「やまぐち未来維新プラン」が目指す「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて、その基盤を整えるハード・ソフトの施策を、長期的視野に立って明確に打ち出し、村岡県政本格始動の予算とされたい。

県の回答

令和5年度は、「やまぐち未来維新プラン」に沿った新たな県づくりを本格的に始動させる年であり、3つの維新のさらなる進化を図り、施策を積極的に展開し、確かな成果を上げていかなければならないと考えている。

このため、プランに掲げる4つの視点を踏まえ、これまでの取組を未来志向で再構築し、コロナ禍を契機とした社会変革に果敢に挑戦していくとともに、コロナの感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、引き続き、県民の命と健康を守り抜く万全の対策を講じる。

そのため、選択と集中の観点から、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や財源確保等に取り組むとともに、国の財政措置や地方財政対策を十分に踏まえながら、当初予算編成に取り組んだ。

当初予算編成に当たっては、引き続き十分な検査体制や医療提供体制を維持するとともに、制度融資については、昨年を上回る融資枠を確保するなど必要な中小企業支援を継続しつつ、編成方針に沿って予算の重点化を図った上で、新たな施策を構築した。

全体として、予算規模は、対前年比で1.0%の増額となっている。

2 内部統制制度について

政策提言

令和2年度から導入された内部統制制度は、公的業務執行に伴うリスク情報の共有化及びリスク管理のルーティン化を図ることにより、リスクの発生を抑止し、財務等に関する事務の適正な執行を確保しようとするものである。

については、この制度を活用して県の行政体としての質的レベルアップを実現し、県民の信頼確保に努められたい。

県の回答

内部統制制度については、業務執行上起こり得るリスクについて、その発生を防ぐためのチェック体制の強化等の対応策を整備するとともに、マニュアルの整備状況や不適正事案の発生状況について評価を行うことにより、引き続き、適正な業務執行体制を確保していく。

財務等に関する事務のうち、会計事務の適正化については、業務を行う担当職員のみならず、管理監督者も含めた職員の知識・意識の向上と、所属における内部牽制・チェック体制の強化が重要と考えており、職員の状況に応じた研修内容の充実に努めてまいりたい。

3 デジタル化の推進について

政策提言

国は、デジタル化の推進を最優先の政策課題に位置付け、令和3年9月1日にデジタル庁を発足させて我が国のデジタル化を一気に進めようとしている。こうした国の動きに呼応して、本県も県政の様々な分野でデジタル化を強力に進めようとしている。については、以下の4点に留意されたい。

- (1) デジタル化は、あくまでも手段であって目的ではないので、何を実現するためにデジタル化を行うのか、また、どういう課題を解決するためのデジタル化なのかを明確にして取り組まれない。
- (2) 山口県のデジタル化を担う人材を育成する取り組みを推進しデジタル化のシステムやソフト・アプリの「地産地消」を目指されたい。
- (3) 産業においては、特に農業分野のデジタル化を市町やJA山口県

と連携して推進されたい。

- (4) 行政のデジタル化は、我が国の統治の在り方を、集権的管理型統治から自律分散型統治へ転換する方向で制度設計されシステム化されるよう国に要望されたい。

県の回答

【予算措置】新 やまぐちDX加速化事業	376,188 千円
新 デジタル・ガバメント構築支援強化事業	37,972 千円
○デジタルデバイド対策事業	8,447 千円
新 大学等地域活性化人材育成推進事業	28,377 千円
○ものづくり企業におけるDX加速支援事業	69,000 千円
○やまぐちIoT導入サポーター派遣事業	1,500 千円
○IoTビジネス創出促進事業	44,610 千円
○高度産業人材確保事業	11,600 千円
○山口県産業人材確保基金積立金	23,575 千円
○データサイエンス活用推進事業	2,850 千円
○中小企業DX人材育成事業	95,770 千円
新 中小企業デジタル経営転換支援事業	169,504 千円
○地域雇用創造事業	69,754 千円
新 女性デジタル人材育成事業	29,090 千円
新 選ばれる観光やまぐちプロモーション事業	220,688 千円
新 ビジットやまぐち推進事業	180,549 千円
○バス交通系ICカード整備促進事業	30,676 千円
新 持続可能な交通システム実現加速化事業	25,400 千円
○やまぐち文化プログラム推進事業	20,263 千円
○鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	454,243 千円
新 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	120,000 千円
新 農業DX加速化事業	18,199 千円
新 次代を担う農業デジタル人材育成事業	9,600 千円
○やまぐちの麦DX活用推進事業	11,850 千円
○畜産経営スマート化促進事業	6,739 千円
新 建設DX総合推進事業	131,718 千円
○AI等による橋梁の健全度診断 [公共]	20,000 千円
○AI等によるトンネルの点検・診断 [公共]	200,000 千円

- ドローン等による河川の変状監視 [公共] 100,000 千円
- ドローン等によるダム那点検 [公共] 4,000 千円
- 新光通信によるゲートレスダムの維持管理 [公共] 5,000 千円
- 新ドローン等による砂防堰堤の堆砂敷の点検 [公共] 21,000 千円
- 新ドローン等による海岸保全施設の点検 [公共] 79,116 千円

社会全体のデジタル化に当たっては、国と地方が一体となって、課題解決の方向性や各種施策等の検討を行いながら取組を進めていく必要があることから、国と地方の協議の場を設けるなど、地方の声をしっかりと反映させるよう、全国知事会等を通じて要望を行っているところである。

4 光ファイバー網の整備について

政策提言

誰一人、そしてどの地域も取り残すことなく高度なブロードバンドを利用できる環境を整え、情報格差のないデジタル社会を実現していくためには、その基盤となる情報インフラとして光ファイバー網を整備していく必要がある。令和3年3月末時点における光ファイバー整備率(世帯カバー率)は、全国では99.3%だが、山口県は96.2%で47都道府県中低い方から6位である。

については、光ファイバー網の県内全域整備に向けての取組を、県が主導して加速されたい。

県の回答

県では、これまでも、YSNを基幹網として、通信事業者等の通信網の拡張を促進するとともに、国の支援策の活用を市町に働き掛けるなど、県内光ファイバー網の整備を進めてきた。

今後も、国に対し、光ファイバー網について、市町の整備に対する支援の継続及び充実を引き続き強く求めるとともに、ユニバーサルサービス制度の早期実施を求めていくことで、整備を促進していく。

5 避難力の向上と防災情報センター設置について

政策提言

近年、「観測史上初めて」「記録的な」「経験したことのない」等の言

葉で形容される自然災害が頻発しており、自然災害が新しいステージに入ったと見られている。こうした災害から住民を守るためにはハード面の対策だけでは限界があり、住民が命を守るために、自ら適切に判断し避難行動する避難力の向上が重要であり、そのためには平時において自然災害への備えとして、住民が自ら住まいや職場等に、どのような災害リスクがあるかを個別的、具体的に把握しておくことが必要である。

については避難力向上のため災害リスクについて個別的具体的な情報を県民の求めに応じて提供する防災情報センターの設置を検討されたい。

県の回答

【予算措置】新地域防災力充実強化事業	9,303 千円
○防災体制整備拡充費	2,546 千円
○防災行政無線管理運営事業	61,647 千円
○山口県防災行政無線再整備事業	

[債務負担行為：5～7年度] 3,998,800 千円

県においては、総合防災情報ネットワークシステム等を通じて、気象情報や河川水位、土砂災害に関する情報等を提供するなど「防災情報センター」としての役割を果たしているところである。あわせて、市町ホームページにリンクして、各種ハザードマップが速やかに閲覧できるなど、地域に密着した情報を提供しており、今後も連携を図りながら県民に対する具体的で適切な防災情報の提供体制の強化に努めていく。

6 防災ダイヤルの創設について

政策提言

自治体が提供する防災情報は、どうしても広域的なマスの情報になるので住民は、自分のこととして受け取らず避難行動に結びつかない場合が多い。

従って、住民の的確な避難行動を促すためには、住民に、身近な具体的・個別的防災情報を提供するシステムの構築が必要である。考えられるのは警察への緊急通報ダイヤルの110番などに準ずる防災ダイヤルの創設である。

気象庁・国・県・市町が、インターネットを通じて提供している防

災情報を統合して、音声認識とA I (人工知能) の情報処理機能を組み合わせれば、そういうシステムの構築は可能ではないか。

については、市町や大学等と連携して、防災ダイヤルの創設に取り組まれない。

県の回答

【予算措置】 新地域防災力充実強化事業 9,303 千円

市町と連携し、率先避難や呼びかけ避難など、地域における避難体制づくりを支援するとともに、災害発生の恐れがある場合には、総合防災情報ネットワークシステム等を通じて、気象情報や河川水位、土砂災害に関する情報等を提供し、住民が適切に避難行動をとれるよう努めていく。

7 消防力の強化について

政策提言

自然災害が新しいステージに入り激甚化、広域化する中において、これに対応する消防力の強化が求められている。

については、常備消防の広域化の推進、特にそのことに向けたステップとして市町における消防指令業務の共同運用の推進を、県のリーダーシップにより図られたい。

県の回答

各市町において、国庫補助金や地方債などの財政支援等を活用しながら、適切な消防力の強化に向けて取り組むことができるよう、指導・助言に努めていく。

【予算措置】 ○消防体制強化推進費 23,382 千円

8 私立学校の耐震化推進について

政策提言

私立学校の耐震化促進は、次代を担う子どもたちの命を守り、安心・安全を確保するための優先課題であることから、私立学校耐震化支援のための耐震診断、耐震改修等に係る県費補助制度の継続、充実をお願いしたい。

県の回答

【予算措置】	○私立学校耐震化促進事業	18,166千円
	○私立学校耐震化促進利子補給事業	17,280千円

9 災害教訓事例集の作成について

政策提言

県は、県民への防災知識の普及に役立てるために「災害教訓事例集」を、平成28年度に1000部作成した。このことを評価するものであるが、この事例集は、山口県における災害の事例集であることから、日本の全国各地における災害事例も、併せ掲載した内容の事例集にすることが望ましいと思われる。

については、山口県と全国各地の災害事例から導き出される共通の防災のための教訓を、台風、水害、地震、津波、土砂災害など、災害の種類別にコンパクトにまとめたものと、山口県の災害教訓事例、全国の災害教訓事例の三部構成から成る災害教訓事例集の作成発行に取り組みたい。また、県民の多くに普及し活用されるようにするため、その発行部数を増加されたい。

県の回答

身近な地域で実際に発生した災害の被害状況や体験談等を紹介することで、災害が現実身近なところで起きることを実感し、災害に備えていただくため、災害教訓事例集を作成している。今後とも、適宜、災害事例を追加するなどの見直しを行い、防災意識の醸成に向けて、有効活用を図っていくこととしている。

10 地域包括ケアシステムの構築と地域医療連携の推進について

政策提言

これから医療の領域は、治病から生活を支える包括ケアとしての医療に拡大していくことが予想される。そうした方向の中で、特に団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年以降においても、介護を含む包括ケアとしての良質の地域医療が確保できるよう、地域包括ケアシステムの確立と地域医療連携の推進に、しっかり取り組まれない。

県の回答

【予算措置】	○地域包括ケアシステム基盤整備事業	843,030 千円
	○地域包括ケアシステム推進強化事業	70,560 千円
	○介護事業所 I C T 導入推進事業	45,000 千円
	○認知症施策総合推進事業	22,290 千円
	○在宅医療提供体制充実支援事業	31,568 千円
	○看護職員資質向上推進事業	39,165 千円
	新地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	10,400 千円
	○薬学的な健康サポート推進事業	4,886 千円

11 新型コロナウイルス感染症回復後の患者の入院診療について

政策提言

新型コロナウイルス感染症患者については、重症患者は重点医療機関、軽症、中等症患者は入院協力医療機関で入院診療を実施している。いずれも感染症が軽快した場合には居宅に帰ることとなるが、高齢者など感染症以外の疾病等により引き続き入院が必要なケースが生じた場合、本来であれば病病連携により重点医療機関または入院協力医療機関から他病院に転院することとなる。

しかしながら、症状の再燃対策や人員等の問題で当該患者を受け入れる病院が極めて少ないことが想定され、また、自施設内での一般病棟への転棟についても、引き続き再燃に対する防御対策と相応の人員配置が必要となり、感染対策上多床室で受けることが出来ず、個室の運用状況次第では移動が困難となる。この場合、患者が重点医療機関または入院協力医療機関に滞留し限られた病床を占有することとなり、通常の入院診療にも支障を来すこととなりかねない。

については、新型コロナウイルス感染症回復後の患者の入院診療について、重点医療機関及び入院協力医療機関を補完する後方医療連携について円滑に進められるよう、後方支援医療機関に対する補助システムの構築など、県において体制整備をされるよう要望する。

県の回答

他の疾患を持っている新型コロナウイルス感染症患者については、回復後の陰性を確認し、転院に繋げるなど、適切な対応が行われてお

り、引き続き医療機関間における連携が円滑に行われるよう取り組む。

12 「地域広場型」子育て支援拠点の設置推進について

政策提言

0歳から3歳未満の子供たちの7～8割は、家庭で主に母親が育てている。核家族化が進行している今日、こうした子育て中のお母さんたちが、気楽に自由に集える子育て支援拠点として「地域広場型」子育て支援拠点が、子育て中のお母さんの身近な地域に在ることが望まれる。

現在、山口市においては、この「地域広場型」子育て支援拠点の設置が地区ごとに進んでいるが、他市町での設置は、わずかである。

については、「地域広場型」子育て支援拠点の整備を、子育て支援の地域環境を整える重要な施策の柱に位置付け、全県的にその設置を推進されたい。

県の回答

【予算措置】 ○地域子ども・子育て支援事業 1,983,784 千円
[地域子育て支援拠点事業 242,083 千円]

13 障害児・者福祉の充実について

政策提言

障害児・者福祉に関する施策は、平成25年4月から「障害者自立支援法」を「障害者総合支援法」と改めて施行されているところであるが、支給決定手続きの透明性・公平性を図る観点から設けられている「障害支援区分」認定の実施が、実情に即して適切に行われるよう市町はじめ関係者への指導研修に万全を期すとともに、実施状況の点検を不断に行い、障害児・者福祉の一層の充実を図られるよう要望する。

県の回答

【予算措置】 ○障害者安心生活支援事業 1,554 千円
○障害者いきいきサポート事業 37,927 千円
○あいサポート運動推進事業 5,116 千円
○障害者自立支援給付費 7,955,161 千円

○総合療育機能推進事業	5,510 千円
○障害者地域生活支援推進事業	26,517 千円
○医療的ケア児支援センター運営事業	5,527 千円
新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500 千円
○医療的ケア児支援推進事業	1,031 千円
○医療的ケア児保育支援事業	29,164 千円
○高次脳機能障害支援普及事業	9,800 千円
○障害者福祉施設整備費補助事業	259,500 千円
○障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942 千円
○障害者就労支援事業	5,178 千円
○農福Win-Win連携事業	10,170 千円
○障害者一般就労移行チャレンジ事業	2,200 千円
○難聴児支援推進事業	5,738 千円
○発達障害者支援センター運営事業	30,310 千円
○発達障害児地域支援体制強化事業	986 千円
○障害児入所給付費	401,244 千円
○障害児通所給付費	1,616,445 千円
○在宅障害児療育支援事業	6,639 千円
○障害福祉事業所ICT等導入モデル事業	1,934 千円
新 障害者ICTサポート総合推進事業	5,226 千円
○福祉サービス第三者評価推進事業	238 千円
○地域共生社会推進事業	101,537 千円
○精神障害者援護事業	2,527,876 千円
○全国障害者スポーツ大会派遣事業	16,468 千円
○障害者スポーツ県民参加推進事業	20,356 千円
○やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	1,500 千円
○やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	1,315 千円
○障害者雇用促進事業	42,964 千円

14 高齢者福祉の推進について

政策提言

介護療養病床の不足によって行き場のない高齢者がでないように、必要とされる医療・介護サービス施設の整備を図りたい。また、認

知症に対する予防対策の強化と認知症患者の受け皿作りに積極的に取り組まれない。

さらに、介護サービス情報公表や指導監査等、介護サービスの質を確保するための施策の充実を図りたい。

県の回答

【予算措置】	○地域包括ケアシステム推進強化事業	70,560 千円
	○介護事業所 I C T 導入推進事業	45,000 千円
	○地域包括ケアシステム基盤整備事業	843,030 千円
	○地域支援事業交付金	1,163,023 千円
	○認知症施策総合推進事業	22,290 千円
	○認知症疾患医療センター事業	24,654 千円
	○介護保険制度総合推進事業	10,045 千円
	○地域支援担い手育成加速化事業	8,916 千円
	○シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	23,917 千円
	○いきいき高齢者地域活動支援事業	15,108 千円
	○福祉サービス第三者評価推進事業	238 千円
	○介護人材確保総合対策事業	60,640 千円
	○地域共生社会推進事業	101,537 千円
	○女性・シニア新規就業促進事業	37,553 千円
	○いきいきシルバー世代就業支援事業	8,900 千円
	○山口しごとセンター管理運営費	184,289 千円

15 病児保育施設の拡充について

政策提言

働き方改革の進行に伴い、子育てしながら働くお母さんたちの割合は、今後一層増加していくことが予想される。子育てと仕事の両立ということで喫緊の課題は、病児保育施設の整備である。本県では、現在13市町で36か所の病児保育施設が開設されているが、まだまだ絶対量が少なく今後大幅な拡充が望まれている。

については、病児保育施設の拡充にしっかり取り組まれない。

県の回答

【予算措置】	○子育て支援環境づくり推進事業	131,237 千円
---------------	-----------------	------------

16 パーキングパーミット利用証の妊産婦への交付について

政策提言

公共施設や店舗などに設置されている身障者用駐車場を、身障者や高齢者等が適正に利用するための制度としてパーキングパーミット制度がある。妊産婦の場合は、妊娠7か月以降になればその利用証の交付対象になり、申請手続きを経て交付されることになっている。ただ、妊娠の体調への影響は個人差があり、また妊婦の高齢化が進んでいることから、妊産婦に優しい環境整備の一環として、パーキングパーミット利用証の妊産婦への交付は、妊娠7か月以降とされている制限をなくし、妊娠された方へ母子健康手帳が交付されるときに、同時に一律交付されるようにされたい。

県の回答

パーキングパーミット利用証の交付対象を母子健康手帳交付時まで拡大することについて、市町の意見も聞きながら検討していく。

【予算措置】 ○地域共生社会推進事業 101,537 千円

17 国民年金生活者の実情調査について

政策提言

令和の時代の国づくりの方向は、「誠実に働き、国民としての義務を果たしていけば、老後も含めてよりよい生活が保障される国」を目指して進められるべきと考える。本県が、そのことに向けて地方の現場の実情を踏まえて政策提言し貢献していくことを期待する。

については、本県における国民年金生活者の実情調査を実施し、そのことに基づいて国に対して政策提案を行い、以ってよりよい令和の国づくりに向けた現状改革の先鞭をつけられたい。

県の回答

年金制度は社会保障制度の根幹であって、今後とも全国一律の制度運用が図られる必要があることから、国の責任において十分な議論のもと制度設計がなされるべきものと考えており、国の動向を注視しな

がら、必要な情報収集に努めてまいる。

18 中山間地域活性化対策について

政策提言

本県面積の約7割を占める中山間地域では、過疎高齢化が進行しており、地域づくり全体への人的支援を図る必要がある。

については、集落支援員の導入やNPO等との外部連携なども進め、身近な生活交通システムの確立や新たな地域コミュニティ組織づくり、学校機能の維持強化などの課題にしっかり取り組み、中山間地域の活性化を推進されたい。

県の回答

コミュニティ組織づくりや生活交通システムの確立等の地域課題を解決し、やまぐち元気生活圏の形成に向けて自主的・主体的に取り組む地域を積極的に支援し、中山間地域の活性化を図る。

【予算措置】	○やまぐち元気生活圏形成支援事業	4,515千円
	○やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	11,951千円
	○やまぐち元気生活圏活力創出事業	74,800千円
	○地域経営力向上プロジェクト推進事業	19,350千円
	○体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	5,500千円
	○地域共生社会推進事業	101,537千円
	○県内創業・事業承継促進事業	116,315千円
	新 地域連携教育再加速化事業	64,530千円
	○地域教育力日本一推進事業	48,339千円
	○県立学校コミュニティ・スクール推進事業	4,511千円
	○やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業	41,968千円
	○明日のやまぐちを担う産業人材育成事業	4,332千円

19 地方創生と交通政策について

政策提言

本県の地方創生に向けて人口減少・少子高齢化を克服し「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現していくためには、都市再生、まちづくり、地域づくりの基盤となる骨太の交通政策を確定し、その具体

化を図っていくことが必要である。

については、以下のことに取り組まれない。

- (1) 山口県総合交通計画の策定に取り組まれない。
- (2) 交通政策に取り組む体制の強化を図られない。
- (3) 交通政策の先進地視察を実施されない。

県の回答

【予算措置】	○バス交通系 I Cカード整備促進事業	30,676 千円
	新 持続可能な交通システム実現加速化事業	25,400 千円
	新 地方ローカル線活性化事業	26,800 千円
	新 山口宇部空港国際線誘致推進事業	71,039 千円
	○山口宇部空港利用促進対策事業	6,000 千円
	○岩国錦帯橋空港利用促進対策事業	2,000 千円
	○岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業	30,000 千円
	○地方バス路線運行維持対策事業	565,459 千円
	○バス活性化対策事業	920 千円
	○離島航路対策事業	869,842 千円
	○鉄道軌道輸送対策事業	5,050 千円
	○新たなモビリティサービス調査・実証事業	20,984 千円

20 公共交通の確保・改善と移動サービスの提供について

政策提言

平成29年から75歳以上の高齢者は、車の運転免許更新時に認知機能検査を受けることになり、車を運転できない高齢者が年々増えており、そうした人たちを含め、車を運転できない県民の移動手段の確保が、看過できない県政上の課題になってきている。



交通政策の原点は、「移動権の保障」であり、過疎地に住む人々も高齢者も障害者も、何処でも誰でも、自由な移動が保障されている地域

社会の形成に向けてバス・鉄道・タクシー等の公共交通を確保・改善し、移動サービス提供の在り方を模索していくことが求められている。

については、以下3点に取組みたい。

- (1) 全ての県民に、自由な移動が保障されるよう公共交通ネットワークの充実に市町と連携して取組みたい。
- (2) バス以外に移動手段がない過疎地域においては、曜日指定のバス運行等も含め最大限バスの運行が確保されるよう取組みたい。
- (3) 自家用有償旅客運送の登録の事務・権限を、県も保有してバス・タクシー等の公共交通でカバーできない地域における移動サービス提供組織の構築を、積極的に推進されたい。

県の回答

人口減少、少子高齢化が進行する中、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、引き続き市町・交通事業者等と連携して、生活交通の維持・活性化を推進するとともに、人やモノの流れの拡大を支えるため空港や新幹線などの交流基盤の充実を図っていく。

【予算措置】 ○バス交通系 I Cカード整備促進事業	30,676 千円
新持続可能な交通システム実現加速化事業	25,400 千円
新地方ローカル線活性化事業	26,800 千円
新山口宇部空港国際線誘致推進事業	71,039 千円
○山口宇部空港利用促進対策事業	6,000 千円
○岩国錦帯橋空港利用促進対策事業	2,000 千円
○岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業	30,000 千円
○地方バス路線運行維持対策事業	565,459 千円
○バス活性化対策事業	920 千円
○離島航路対策事業	869,842 千円
○鉄道軌道輸送対策事業	5,050 千円
○新たなモビリティサービス調査・実証事業	20,984 千円

21 観光宿泊業・飲食業・イベント関係の事業継続への支援について

政策提言

新型コロナウイルスにより大きく減少した観光宿泊業・飲食業・イベント関係事業等の需要は、ウイズコロナ下で社会経済活動の正常化

が進み、回復しつつあるが、関係事業者には新たにエネルギー高や物価高の負担が重くのしかかっており、引き続き国・県・市町の支援策が期待される。

については、コロナが収束して通常为社会経済活動が回復するまでの間、観光宿泊業・飲食業・イベント関係事業等の需要喚起及び事業継続への支援策を講じられたい。

県の回答

【予算措置】	新 選ばれる観光やまぐちプロモーション事業	220,688 千円
	○観光交流県やまぐち推進事業	20,000 千円
	○スポーツツーリズム推進事業	30,876 千円
	○やまぐち文化プログラム推進事業	20,263 千円
	○スポーツイベント誘致開催事業	2,000 千円
	新 戦略的デジタル広報推進事業	40,701 千円
	○体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	5,500 千円
	○やまぐち安心飲食店認証事業	442 千円
	○頑張るお店応援プロジェクト事業	1,126,800 千円
	新 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業	80,500 千円
	○中小企業制度融資	
	[小規模企業支援資金：新規融資枠 215 億円]	
	[経営安定支援資金：新規融資枠 560 億円]	
	○小規模事業経営支援事業	1,217,288 千円
	○中小企業団体育成指導事業	95,970 千円
	○小規模事業者応援キャンペーン事業	214,000 千円
	○中小企業DX人材育成事業	95,770 千円
	○中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業	1,546,891 千円
	新 中小企業デジタル経営転換支援事業	169,504 千円
	○物価高騰対策EC送料支援事業	122,875 千円
	○小規模企業者等設備貸与事業資金（設備貸与）	
	[貸与枠 150 百万円]	
	○新事業活動支援設備貸与事業資金（設備貸与）	
	[貸与枠 200 百万円]	
	○ぶちうま！維新推進事業	3 1,538 千円

○やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業 17,152 千円
新やまぐちの農林水産物需要拡大推進事業 251,000 千円

22 営農継続のための農業機械更新への支援

政策提言

農業法人をはじめとした担い手経営体は、従事者の減少や高齢化の影響をカバーし、効率的な農業を展開するため、これまで大規模な圃場整備を進め、それに合わせて農業機械を導入してきた。しかし、これらの機械の多くは導入から10年以上が経過し、その多くが経年劣化により更新の時期を迎えている。然るに、導入時には、国や県の補助制度が活用できたものの、更新を目的とした補助制度がないため、農業機械の更新に当たっては、担い手経営体の負担が大きくなっている。

については、地域農業を守るため、担い手経営体が引き続き効率的な農業を継続して展開できるよう、県として農業機械の更新を支援されたい。

県の回答

担い手個々の実情を踏まえた経営改善策が講じられよう、農業経営・就農支援センターの専門家の派遣等により、経営課題を検討する中で必要となる機械の導入について、活用可能な支援策を提案していく。

23 水田の汎用化の推進について

政策提言

将来、我が国農業は、更なる経済のグローバル化の波にさらされることが予想される。よって、そうした事態に対応できる強い地域農業をつくりあげていくことが喫緊の課題である。

そのための対応策の重要な柱が、水田の汎用化であり、米のみに頼らない畑作物も含めての農業経営を可能にする生産基盤の整備である。

については、次年度予算においては水田汎用化の事業予算を充分確保されるよう要望する。

県の回答

【予算措置】 ○経営体育成基盤整備事業費 [公共] 2,372,369 千円

○県営中山間地域総合整備事業費 [公共]	342,255 千円
○農業生産力等機能強化対策事業	107,488 千円

24 県内農水産物加工食品の輸出促進について

政策提言

本県農水産業発展の重要な鍵のひとつは、県産農水産物を原材料とする食品産業を育成することである。そのためには、生産された加工食品の販路を国内のみならず海外にも開拓していくことが求められる。

については、食品企業や農水産業関係団体等と連携し、県内農水産物加工食品の輸出促進への取り組みを強化されたい。

県の回答

東アジアやアセアン地域等、これまで構築してきた輸出ルートの実、強化を図るほか、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者へのきめ細やかな支援や輸出産地の育成に取り組むことにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図る。

【予算措置】

新やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業	478,000 千円
○輸出促進プッシュ型 web 産地招へい事業	17,000 千円
○貿易商談会等開催事業	1,450 千円
○海外展開総合支援事業	50,209 千円
○中小企業制度融資	

[海外ビジネス展開支援資金：新規融資枠 5 億円]

25 酒米の生産拡大について

政策提言

山口県産の日本酒は勢いがあり、平成30年度まで12年連続して出荷量が伸びている。全国的には日本酒の出荷量は減っているようであるが、和食が世界文化遺産に登録されたことに伴い、今後日本酒が世界に広まることも予想され、将来的には日本酒の需要は大きく増大するものと思われる。

については、本県を酒米の一大産地にすべく取り組まれない。

県の回答

酒米の生産については、県酒造組合の購入希望量を着実に供給しており、引き続き、需要に応じた生産を支援していく。

26 中山間地域耕作放棄地対策事業について

政策提言

特定農業法人などの担い手への農地集積や企業の農業参入を促進して、耕作放棄地を発生させない、増加させない対策、さらに優良農地に再生させる実効性ある取り組みを推進されたい。

県の回答

中山間地域における担い手である集落営農法人等を主体に、地域の特徴に応じた作物の導入により農地の有効活用を図るとともに、複数の法人が連携する集落営農法人連合体の県内への広域展開や経営基盤強化を促進する。

また、農繁期等の労働力不足解消に向けた多様な人材による労働力確保体制の構築や、日本型直接支払制度を活用した農地・農業用施設の保全管理や農地整備に努める。

加えて、鳥獣被害低減に有効な山口型放牧の導入に加え、農産物加工等の総合対策を展開する。

【予算措置】	○農業農村地域活性化総合対策事業	2,496,000 千円
	○中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	15,200 千円
	○経営体育成基盤整備事業費 [公共]	2,372,369 千円
	○中核経営体育成支援事業	163,353 千円
	○農地中間管理機構事業	146,288 千円
	○農地中間管理推進事業	71,481 千円
	○機構集積協力金交付事業	120,000 千円
	○担い手総合支援資金制度対策事業	291,726 千円
	[農業近代化資金 融資枠 40.5 億円]	
	○集落営農法人連合体形成加速化事業	74,030 千円
	新未来へ「つながるノウフク」応援事業	24,560 千円
	○やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	72,923 千円
	新地域発！特産品開発力養成事業	9,500 千円

27 「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業の推進について

政策提言

令和4年4月に環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）が成立し、7月に施行された。これは、農林水産省が令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて法制度を整えたものである。

この「みどりの食料システム戦略」は、環境保全に資する農業として有機農業を位置付け、2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大することを目指すとしている。

については、有機農業を本県の農業政策の中に明確に位置付け、「みどりの食料システム戦略」に基づき有機農業の推進に取り組みたい。

県の回答

有機農業については、みどりの食料システムと連動しながら山口県有機農業推進計画に基づき、引き続き、有機農業者の組織化支援、技術指導等に取り組む。

【予算措置】 ○グリーンで安心・安全な農業推進事業 72,142千円
新やまぐちグリーン農産物等販売促進事業 6,000千円

28 草刈の農作業軽減について

政策提言

農作業は、中でも草刈作業が長期間多くの労力を要し、この軽減化を図ることが重要である。草刈作業の軽減化で、最近、草刈を要する法面に芝草の一種であるセンチビートグラスの種子を吹き付けし、被覆することで草刈作業の軽減化をすすめる取り組みが注目されている。

については、そういう取り組みも含め、草刈の農作業軽減を推進されたい。また、県河川の川土手に隣接する水田が多くあり、その川土手の草刈り作業にも農家の多くの労力が費やされている現状があることから、その負担軽減のため責任ある対応を講ぜられたい。加えて、関連する取り組みとして県産業技術センターにおける草刈りロボットの

開発を検討されたい。

県の回答

省力化につながるよう、リモコン式除草機等、スマート農機の導入に取り組むとともに、草刈り作業等の労働力不足解消に向け、多様な人材による労働力確保体制の構築に努める。

また、地元負担の軽減やボランティア支援の充実に向け、河川の維持管理経費の確保に努める。

29 林業再生に向けた産学公連携のプロジェクトチーム設置について

政策提言

産業としての林業を振興していくことは、県土保全の上からも重要であり長期的大局的観点からの取組みが望まれる。

については、本県の林業を再生して先端・基幹産業化するための産学公連携のプロジェクトチームを設置されたい。

県の回答

林業の再生に向けては、森林の整備・保全を図りつつ、民間・公共分野における木材利用拡大、スマート林業の推進、担い手の育成など、木材の生産から、加工、利用までの連携した施策を一層強化し、市町、関係団体等と一体となって取り組む。

30 木材の安定供給と循環型森林整備について

政策提言

木材の安定供給を確保し、林齢が平準化した循環的森林整備を行っていくためには、路網整備等の林業基盤の整備を行い、皆伐と植林をセットで行なっていくようにすることが望ましいと思われる。

については、森林組合や素材生産業者が、皆伐と植林をセットで取り組むことによるよう制度的環境を整えるとともに、路網整備等の林業基盤の整備を推進されたい。

県の回答

森林の多面的機能に配慮しつつ、原木の供給力を強化し、森林資源の循環利用に繋がる森林整備を推進するため、路網整備や高性能林業

機械の導入による基盤整備や、スマート林業技術を活用した主伐・再造林一貫作業等低コスト再造林技術の普及・定着を推進する。

【予算措置】 ○木材利用加速化事業	371,020 千円
○木材利用加速化事業 [2月補正]	57,000 千円
○森林整備加速化事業	150,000 千円
○森林整備加速化事業 [2月補正]	45,841 千円
○造林事業 [公共]	529,177 千円
新 エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	10,918 千円
新 森林Jクレジット活用推進事業	9,000 千円
○新規林業就業者定着促進事業	32,895 千円
○森林経営管理推進総合対策事業	119,300 千円

31 フードバレーの形成について

政策提言

「農と食と健康に関する知と技の集積地」フードバレーの形成に取り組まれない。このことは、食材が豊かな本県の強みを生かし、山口らしさを伸ばす新たな産業集積の施策になるものと考えられる。そして、本県の農業、漁業を成長産業にしていくことにつながるものと思われる。

については、食品関連企業及び研究機関の集積と育成を県の産業政策に位置付け、フードバレーの形成に取り組まれない。

県の回答

産学公の連携を一層進め、本県農水産業の振興と食品産業の育成に向けた取組を加速化する。

また、産業技術センターは、地域資源を活かした食品や地域ブランドを高める食品の創出に向けた食品製造に係わる加工技術向上に向け、「やまぐちブランド技術研究会」において、食品関連企業の技術的支援を行うとともに、やまぐち産業振興財団や他の研究機関等と連携を図りながら、食品産業分野の振興や集積に向けた取組を行う。

【予算措置】 ○やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	72,923 千円
新 地域発！特産品開発力養成事業	9,500 千円
○農林総合技術センター運営費	236,967 千円
新 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	120,000 千円

32 自動車関連企業への技術的支援の強化について**政策提言**

マツダ防府工場を核とする自動車関連企業の共生的なインプロビゼーションを促進して、本県を自動車産業におけるオープンイノベーションの場として、更に活性化していくことが重要である。

については、マツダ防府工場と関連する企業ネットワーク間の自動車生産に係る様々な技術的課題を、解決し改善していくインプロビゼーションを促進するため、県の産業技術センターの機能を、その方面で強化されたい。

県の回答

県内企業に対する「中核的技術支援拠点」である産業技術センターにおいて、ものづくり力の高度化・ブランド化の促進や、技術支援拠点としての更なる機能強化に取り組んでおり、具体的には、企業ニーズに応じ、自動車の駆動関連部品をはじめ、サイドミラーやシートなど付属品に関する製品の性能評価や技術課題の解決に向けた支援を行っている。

これらに加え、金属をはじめとする多様な3Dプリンターの導入による中四国・九州地方トップレベルの3Dものづくり支援機能により、企業における革新的なものづくりの取組支援を強化していく。

また、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を図るための産学公金連携による推進体制や取組を強化していく。

【予算措置】 ○3Dものづくり技術活用推進事業	8,374 千円
○産業技術センター運営費交付金	775,764 千円
○やまぐちR&Dラボ等推進事業	46,619 千円
新自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業	69,733 千円

33 県内技術の育成について**政策提言**

日本が今日、世界の経済大国としてあるのは、明治維新以来の近代化の歩みの中で、外来の技術を国内技術に置換してきたからである。

については、本県産業振興のため、県が地域の技術を生かし育てていくための基本的方針を策定し、県外から導入している技術を、県内技術に置換していく産業政策を推進されたい。

県の回答

イノベーションの創出や新事業展開の促進に向けて、産業技術センター等の中小企業支援機関と緊密に連携し、県内ものづくり企業のポテンシャルを生かした企業の成長促進に取り組んでいく。

イノベーションの創出や新事業展開の促進に向けて、産業技術センター等の中小企業支援機関と緊密に連携し、県内ものづくり企業のポテンシャルを生かした企業の成長促進に取り組んでいく。

【予算措置】新「水素先進県」実現加速化事業	49,000 千円
新水中次世代モビリティ関連産業育成事業	31,800 千円
○宇宙利用産業創出支援事業	64,833 千円
○次世代産業イノベーション推進事業	264,500 千円
○次世代産業イノベーション推進体制整備事業	66,733 千円
○次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	25,771 千円
○3Dものづくり技術活用推進事業	8,374 千円
○データサイエンス活用推進事業	2,850 千円
○産学公によるバーチャルラボ構築事業	9,000 千円
○産業技術センター運営費交付金	775,764 千円
新中小企業デジタル経営転換支援事業	169,504 千円
○航空機・宇宙機器産業参入促進事業	10,713 千円
○やまぐちIoT導入サポーター派遣事業	1,500 千円
○やまぐちR&Dラボ等推進事業	46,619 千円
新自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業	69,733 千円
○IoTビジネス創出促進事業	44,610 千円

34 循環型社会の形成と環境・エネルギー分野の産業振興について

政策提言

地球温暖化の防止と産業活動が両立するクリーンかつ経済的な循環型エネルギー社会の実現が求められており、環境・エネルギー関連産業は、今後さらに世界的な成長分野となることが予測される。

本県は、多様なエネルギーの中でも極めてクリーンなエネルギーとして注目されている水素を活用する水素先進県の実現を目指して取り組みを進めている。また、山口大学では、発酵速度に優れ、生産効率の面からコスト削減にも繋がる「耐熱性酵母」による次世代型の省エネバイオエタノール製造技術の開発が実用化に向けて進められている。

については、こうした環境・エネルギー関連産業の取り組みを、産学公が連携してより一層推進し、循環型社会の形成と環境・エネルギー分野の産業振興を図られたい。

県の回答

産業技術センターややまぐち産業振興財団等を中心に研究開発や事業化、販路拡大を促進し、環境産業等の育成を図る。

【予算措置】新「水素先進県」実現加速化事業	49,000 千円
○次世代産業イノベーション推進事業	264,500 千円
○次世代産業イノベーション推進体制整備事業	66,733 千円
○次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	25,771 千円
新 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	143,038 千円
新 カーボンニュートラルコンビナート構築事業	1,051,500 千円
新 省・創・蓄エネの導入促進事業	406,246 千円
新 ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業	38,644 千円
○資源循環型社会形成推進事業	127,350 千円

35 水力発電の推進について

政策提言

CO₂を排出しない再生可能エネルギーの中で、太陽光発電や風力発電と違って水力発電は、天候に左右されることなく安定的、持続的な電力供給が可能である。電源構成において水力発電が占める割合は9%程度だが、これを伸ばすことが脱炭素化の方向で安定的な電力供給を確保するため求められている。

水力発電の適地が、ほぼ開発され事業化されている現在、新たに水力発電を開発するには、①多目的ダムの運用変更、②既存ダムの嵩上げ、③発電に利用されていないダムでの水力発電の実施、④砂防ダム・農業用水路などにおける1000kW以下の小水力発電、以上4つの方

向が考えられる。

については、本県における新たな水力発電の可能性を追求し、その実現を推進されたい。

県の回答

【予算措置】	○平瀬発電所建設事業	85,000 千円
	○未利用落差を活用した小水力発電所の開発	481,000 千円
	○小水力発電開発促進支援事業	18,000 千円
	○デジタル技術導入推進事業	11,000 千円

36 中小企業の支援について

政策提言

県内中小企業の経営状況は、東京商工リサーチによると、2022年12月末現在の負債額1千万円以上の県内企業の倒産件数は、前年同期比26.9%減の38件で、負債総額は67.5%減の35億2千6百万円と、前年の2021年に比べ、件数及び負債総額ともに減少したところである。

前々年である2020年との比較でも、件数及び負債総額ともに減少しており、倒産件数は引き続き低水準で推移しているが、エネルギー高や物価高などの複合的な要因が重くのしかかっており、事業運営に行き詰まるケースが増えていくことが見込まれるため、引き続き県内中小企業への県の支援が期待されている。

については、国の支援策と併せて、県として制度融資枠の拡大及び金利補助や融資期間の延長など積極的な中小企業支援の施策を講じられたい。

県の回答

地域産業と雇用の担い手である中小企業が、多様で活力ある成長発展ができるよう、セーフティネットの整備や創業・新事業展開への支援等を行い、経営基盤の強化を図る。

【予算措置】	○中小企業制度融資	新規融資枠	900 億円
	[経営基盤強化資金：新規融資枠 70 億円]		
	[創業・新事業展開支援資金：新規融資枠 55 億円]		

[小規模企業支援資金：新規融資枠 215 億円]

[経営安定支援資金：新規融資枠 560 億円]

○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	2,540,030 千円
○信用保証料率低減事業	191,650 千円
○損失補償	229,306 千円
新 新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業	63,908 千円
○小規模事業経営支援事業	1,217,288 千円
○中小企業団体育成指導事業	95,970 千円
○九州・山口ベンチャーマーケット開催事業	1,072 千円
○航空機・宇宙機器産業参入促進事業	10,713 千円
○県内創業・事業承継促進事業	116,315 千円
○首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	79,888 千円
○中小企業D X人材育成事業	95,770 千円
○中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業	1,546,891 千円
新 スタートアップ起業家育成事業	51,138 千円
新 中小企業デジタル経営転換支援事業	1 69,504 千円
新 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	1 43,038 千円
○物価高騰対策E C送料支援事業	122,875 千円
○小規模企業者等設備貸与事業資金（設備貸与）[貸与枠 150 百万円]	
○新事業活動支援設備貸与事業資金（設備貸与）[貸付枠 200 百万円]	
○頑張るお店応援プロジェクト事業	1,126,800 千円
新 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業	8 0,500 千円
新 中小企業リスキリング支援事業	16,938 千円
○I o Tビジネス創出促進事業	44,610 千円

37 信用保証料支援事業等の継続について

政策提言

コロナの影響の長期化や物価高など、多くの中小企業が厳しい経営状況におかれる中、新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済が本格化している。県内中小企業が、物価高の影響を乗り越え、事業活動を維持していくためにも返済負担の軽減が必要である。

については、条件変更時における信用保証料の支援制度、並びに返済負担軽減のための借換融資制度は延長して、令和5年度においても継

続されるよう要望する。

県の回答

「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済が始まっている中小企業の経営安定を図ることに努めていく。

【予算措置】○中小企業制度融資

[返済負担軽減借換等特別資金：新規融資枠 200 億円]

○新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業 63,908 千円

38 中心市街地活性化について

政策提言

無秩序な郊外開発の抑制とともに都市機能を中心市街地に集積していく施策が中心市街地活性化のためには必要である。

県施設を始め公的な施設が市街地から分散しないように図りつつ、地域コミュニティとの連携促進や地域ゼロエミッション



拠点、高齢者街なか居住支援事業の拡大など商業活性化を直接的目的にしない施策も、新たな魅力づくりとして組み込み、人のにぎわいづくりから始める中心市街地活性化事業を関係部局と連携して取り組まれない。

また、県下で唯一賑わいを保っている山口中心商店街の将来を展望する時、一の坂川左岸道路を、道場門前商店街に沿って延長整備することが重要と思われるので、市と連携してその実現を図られたい。

県の回答

都市機能の中心市街地への集積や街なか居住の促進など、市町が行う中心市街地活性化のための事業の推進にあたっては、関係部局で構成する中心市街地等活性化対策推進連絡会議を通じて情報提供や助言を行うなど、引き続き地域の主体的な取組について支援を行っていく。

一の坂川左岸道路については、中心市街地活性化を目的として山口市が延長整備を検討する際には情報提供や助言を行うとともに、市が

社会資本整備総合交付金等を活用する場合には予算の確保を国に要望していく。

【予算措置】 新まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 8 0,500 千円

39 県央部南北幹線道路の整備について

政策提言

県央部に位置する山口市は、南北地域が山で隔てられており、これを繋ぐ幹線道路の整備が、南北の一体化と格差是正を実現する抜本的解決策として、長い間重要な政策課題として今日まで引き継がれてきている。

合併が実現し県央中核都市としての新市建設の上からも、山口市の南北を結ぶ幹線道路の整備はその重要性を増している。

ついては、県道山口秋穂線及び陶湯田線の早期整備を、県道山口宇部線整備完了後の県央地域における主要な道路整備事業と位置付け、重点的に取り組まれない。

県の回答

県道山口秋穂線の菅内地区や鑄銭司地区、県道陶湯田線の黒川地区において、事業実施中であり、引き続き、整備推進に努めていく。

40 港湾機能の充実・利用促進について

政策提言

港湾機能は、本県の基幹産業を担う企業が国際競争力を保持するため、また地域の産業振興のために重要な役割を果たしており、船舶の大型化や海運貨物の増加に対応した、高度で効率的な海運施設の整備と港湾機能の強化が急がれている。また地域経済の特性を踏まえて官民一体となったのポートセールスの戦略化を図りたい。

県の回答

船舶の大型化やコンテナ貨物の増加に対応した岸壁等の整備に努めていく。

また、関係機関等によるネットワークの充実を図りながら、引き続き官民一体となったPR活動等を展開し、港湾物流の活性化、港湾施設の利用促進を図る。

41 新たな道路整備について

政策提言

少子・高齢社会、人口減少社会における新しい道路整備として、交通量の需要予測を踏まえることは基本だが、地域コミュニティを大事にする視点から地域実情を考慮した適正な計画とすることとし、幹線道路と接続する市道・町道も円滑になるように交通ネットワーク全体の取り組みとされたい。また、子どもや高齢者などの交通弱者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるよう、防犯灯の設置支援、歩道のバリアフリー化や市街地における広い幅員での歩道整備を進め、道路をより安全なものとするべく市・町の道路行政と連携強化されたい。

また、道路関係予算が大幅に変動することが無いよう配慮して、社会資本の整備や災害時に必要な土木建設事業者の確保を図られたい。

県の回答

本県のみちづくりの指針である「やまぐち未来開拓ロードプラン」において、今後急速に進展する人口減少・少子高齢化問題の克服を最重要課題に位置づけるとともに、県民生活の基本である安心・安全の確保を図る観点から、近年頻発する自然災害や、喫緊の対策が必要とされる既存施設の老朽化問題への対応についても、優先的に解決すべき重要課題に位置づけ、厳しい財政状況の中、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、これらの課題解消に資する道路整備に重点的に取り組むこととしており、これにより、将来にわたって、元気な産業や活気のある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らすことができるやまぐちのみちづくりを進めていく。

42 河川整備計画の見直しについて

政策提言

観測史上初めて、経験したことがない、想定外のといった言葉で形容される大雨が、近年全国各地で頻発しており、従前の気象データに基づく防災基準で計画された河川整備では、水害を防ぎえない事態が生じている。

現に本県では、平成30年7月の豪雨で堤防決壊による浸水被害を

生じた島田川に関しては、河川整備計画が完了していたとしても整備対象区間の上流における河川氾濫は避けられなかったとの見解を、県は明らかにしている。

については、本県の河川整備計画は、ことに目標流量と整備対象区間の2点においてその妥当性を検証し、見直しに取り組みたい。

県の回答

大規模な浸水被害が発生した河川については、再度災害防止の観点から、現行の河川整備計画の妥当性を検証するなど、必要な見直しを進めていく。

43 内水浸水被害対策について

政策提言

日本の気候が亜熱帯化してスコールのような局所的集中豪雨が各地で頻発し災害が発生している。本県では、平成21年、22年、25年、26年、そして30年と、近年五度こうした豪雨災害に見舞われており、甚大な浸水被害が生じている。

浸水被害は、河川の氾濫だけではなく、河川に雨水が排水されないための内水浸水被害も深刻であり、このことへの抜本的対策が、併せて求められている。雨水処理は下水道事業であり基本的には市町の事務であるが、県の河川整備と雨水処理の下水道事業が連携し、一体化して取り組まなければ、内水浸水被害の解消は困難である。

については、内水浸水被害が生じている県河川水系においては、関係市町と県合同の対策協議会を設置して、その対策に取り組みたい。

県の回答

内水浸水被害対策は、下水道管理者である市町との適切な役割分担のもと連携して解決すべき課題であり、これまでも、各実施主体で取り組んできたところであるが、今後も流域治水の取組を通じて、実施主体間のより緊密な連携を図っていく。

44 河川の観測体制の強化について

政策提言

新しいステージの大雨災害への対応として河川の観測体制の強化が

必要と思われる。

については、河川の水位局の設置が、現状でいいのか点検し、その上で河川水系の本流、支流を問わず必要性があるところには新たな水位局の設置を行うよう要望する。

県の回答

昨年度に引き続き、今年度は、簡易型水位計 9 箇所を追加設置することで、河川の観測体制の強化を図ったところである。

今後も、市町と協議・調整を図り、これらの機器の増設について検討していく。

45 河川の井堰の管理について

政策提言

河川の井堰には、河川管理施設としての井堰と許可工作物としての井堰と二通りある。前者は、主に潮止め堰で河口に潮の遡上を防ぐために設置される井堰である。後者は、農業用取水堰で通常河川で目にしている井堰である。

農業用取水堰は、構造上から固定堰と可動堰に分類され、可動堰は大雨等で増水し水位が一定の基準以上になればゲートが転倒し流量が確保される仕組みになっている。こうした農業用取水堰の設置者及び管理者は、関係する水利組合や土地改良区等であるが、農地の減少や農業者の高齢化により水利組合等による井堰の管理が行き届いて適切に行われているのか懸念される。

については、河川の井堰管理の実情を把握し、防災の上からも井堰の適正な管理と機能の確保が図られるよう講じられたい。

県の回答

農業用取水堰などの許可工作物の堰について、治水上支障となる変状を確認した場合は管理者等に情報提供するなど、適切な維持管理の実施を促すことで、河川の機能が適正に発揮できるよう努めていく。

農業用取水堰を管理する土地改良区等から相談があった場合には、適切な管理が図られるよう指導・助言に努める。

46 大学の地域課題解決に向けた研究への支援について

政策提言

平成18年の教育基本法改正において、教育と研究に加えて「社会貢献」が大学の使命であることが明文化され、今日、大学は地域との連携・貢献を自らの役割として位置づけ、地域課題の解決に、大学が有する知見や機能を役立て生かしていこうとしている。

については、国の科学研究費助成事業の山口県版を創設し、本県の大学の地域課題解決に向けた研究を支援されたい。

県の回答

大学リーグやまぐちを中心に、高等教育機関をはじめとする多様な実行主体と連携・協働を図ることで、大学の研究を支援し、地域課題の解決に取り組んでいく。

47 新山口警察署について

政策提言

山口警察署が、山口市吉敷の旧消防学校跡地に新築移転して、平成31年度から運用開始されたことは歓迎すべきことである。ただ、新しい警察署の前の道路である市道上矢原上東2号線は、以前から朝夕のラッシュ時をはじめ、催事等がある時は、著しい車の渋滞が見られてきたところであり、そこに、警察署に加えて県の福祉五団体の複合施設である山口県福祉総合相談支援センターも同敷地に併設されたことから、車の渋滞が一層増している。

この道路は、警察車両を含めて警察署に出入りする車が通行する道路であることから、特に緊急時における警察車両の移動展開に支障が生ずることがあってはならないと考えられる。

については、新しい山口警察署前の道路、市道上矢原上東2号線における車の渋滞を緩和するために、ハード・ソフト両面から必要な措置を講じられたい。

県の回答

山口警察署に隣接する市道上矢原上東2号線において、朝夕の通勤

時間帯等に渋滞が見られることは認識している。

このため、山口警察署の建設後、吉敷西交差点からの来庁者が原因の渋滞や交通事故の発生を招かないよう、付近交差点の信号調整を行い渋滞の緩和に努めている。

引き続き、山口警察署周辺の交通実態に応じて、信号機の運用の見直しや道路管理者に要請を行うなどして、周辺地域の渋滞緩和に努めていく。

48 国語教育について

政策提言

グローバル化への対応として、小学校教育において、英語教育の導入が強化される方向にある。しかし、日本人は何よりも母国語である日本語で表現し、思考する言語能力を豊かに培い、向上することが、人間形成の上からも重要であり、外国語学習も含め、理数等あらゆる学科学習の基礎となるものと考えられる。

については、小中学校の義務教育課程においては、国語教育の充実にしっかり取り組まれない。

県の回答

国語教育の一層の充実に向け、各学校では、校内研修を活性化させ、すべての学級において、学習の基盤となる資質・能力のうち特に国語科を中心として育成される言語能力を高めるために、言語活動を重視した授業を推進するとともに、保護者や地域ボランティアとの連携などによる読書活動の充実に取り組んでいるところである。

県教委としては、市町教委や学校・家庭・地域社会と連携を密にし、英語の学習も含め、理数等あらゆる学習につながる国語教育の一層の充実を図ってまいりたい。

49 創造性を育む教育の推進について

政策提言

我が国が、将来にわたって繁栄し続けていくためには、モノづくりにおいてすぐれた国であり続けることが重要であり、それを担う豊かな創造性を持った人材の育成、即ち創造性を育む教育の推進が求めら

れる。

本県では、山口高校の課題研究事業での研究活動が平成29年の第61回日本学生科学賞において全日本科学教育振興委員会賞に輝くなど、創造性を育む教育の土壌は培われてきていると思われるが、その土壌をさらに豊かなものにしていくことが望まれる。

については、創造性を育む教育の推進に向けて、特に、高校における課題研究授業の研究活動費については、必要に応じて充分確保されるよう図られたい。

県の回答

将来の変化を予測することが困難な社会においては、試行錯誤しながらも自ら課題を発見・解決し、新たな価値を創造していくことのできる人材を育成していくことが求められている。また、技術革新における国際競争が激化する中で、次代を担う科学技術人材の育成がますます重要となっている。

このため、知の創出をもたらすことができる創造性豊かな人材の育成に向け、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の充実を図るとともに、専門機関と連携した科学に関する学習活動等を行う、やまぐち燦めきサイエンス事業ややまぐち宇宙教育推進事業 with JAXA を、理数教育の推進の拠点となる理数科や探究科設置校等を中心に展開しており、今後とも、理数教育をはじめ、創造性を育む教育の推進を図っていく。

50 子どもの読書活動の推進について

政策提言

子どもたちが、発達段階に応じて、自主的に読書に親しむことができるように、公立図書館と学校図書館などとの連携強化、専任司書の配置、とくに学校図書館においては、全ての学校で専任の司書教諭の配置にむけて、県の支援制度を設置されたい。

県の回答

県立図書館内に設置している「山口県子ども読書支援センター」を中核に、家庭、地域、学校、民間読書ボランティア団体等に対する支

援やネットワークの構築に取り組むなど、全県的な読書活動の推進を図る。

【予算措置】 ○図書館管理運営費

・子ども読書支援センター経費 442 千円

51 優れた芸術文化に触れる機会創出について

政策提言

芸術文化には、美しいものに感動する心や生命を大切に作る心を育む力があるが、地方都市においては、優れた美術・音楽・舞台等の芸術文化に触れる機会は乏しく、とくに家庭環境によって差が大きいため、学校教育の中で出来る限りの機会創出が求められる。

については、本県の文化振興条例をもとに、これまで以上に子どもたちの文化環境づくりを重点化し、移動美術館の実施など優れた芸術文化に触れる機会を増加させる取組みを推進されたい。

県の回答

優れた舞台芸術体験の充実を図ることは、心の教育の推進とともに、次代の文化を担っていく人材の育成という観点からも重要である。

このため、文化庁主催の文化芸術による子供の育成事業や芸術文化振興基金等の補助による青少年劇場、巡回ふれあい公演、県主催による巡回芸術劇場などの一層の充実を図るとともに、中学生、高校生の文化活動の活性化のために山口県中学校総合文化祭及び高等学校総合文化祭を支援するなど、児童生徒の芸術を愛する心を育て、郷土に誇りと愛着をもった豊かな感性を有する児童生徒の育成に努めていく。

【予算措置】 ○学校芸術文化ふれあい事業	6,474 千円
○中学生文化活動活性化事業	988 千円
○高等学校総合文化祭推進費	3,715 千円
新 山口きらら文化芸術体験交流事業	12,957 千円
新 「持続可能な文化財」による文化観光推進事業	58,949 千円
○やまぐち文化プログラム推進事業	20,263 千円
○美術館企画展開催事業	74,000 千円
○萩美術館・浦上記念館企画展開催事業	26,000 千円

52 特別支援教育の充実について

政策提言

県立総合支援学校の産業科において、就労につながる知識・技術・能力を育成できる指導方法や体制の確立が急がれる。小中学校においては、特別支援学級の教員と支援員・介助員の専門性確保と適切な配置を図られたい。通級指導教室の充実を市町教委と連携して積極的に取り組まれたい。

県の回答

現在、総合支援学校においては生徒の就労に向けて、就業実践科を中心に作業学習の学習内容等を見直すとともに、地域との交流を積極的に図りながら、実践的な学習に取り組み、その成果の普及に努めることとしている。

特別支援学級及び通級指導教室は、市町教育委員会が児童生徒の実態、学校や地域の実情等を踏まえ、適切な設置を進めているところである。また、支援員等については、市町教育委員会による配置が拡充されるよう様々な機会を通じて働きかけるとともに、研修会や地域コーディネーターによる助言を行うなど、専門性の確保にも努めてきたところである。

今後とも、市町教育委員会と連携を図りながら、必要な助言等を行っていく。

【予算措置】	○キャリア教育総合推進事業	2,308 千円
	○やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業	41,968 千円
	○明日のやまぐちを担う産業人材育成事業	4,332 千円
	○インクルーシブ教育システム推進事業	15,814 千円

53 不登校対策としてのフリースクール支援事業について

政策提言

平成28年に成立施行された教育機会確保法は、学校復帰を大前提としていた従来の不登校対策を転換し、学校外での「多様で適切な学習活動」の重要性を認め、不登校の児童生徒が通いやすい民間のフリースクールや公立の教育支援センターなど、学校以外の教育機会を確

保する施策を国と自治体の責務とし、必要な財政支援に努めるよう求めている。

こうした国の方針を受けて鳥取県や福岡県等では、不登校児童生徒を受け入れている民間のフリースクールの事業に対して補助金を交付している。こうした措置は、不登校児童生徒の家庭の経済的負担を軽減することになり、経済的格差に関係なく不登校の児童生徒に対して幅広く教育機会の確保を図るという意味において望まれる施策である。

については、本県においても不登校の児童生徒を受け入れている民間のフリースクール等の事業に対して必要な財政支援を講じられたい。

県の回答

県教委では、不登校児童生徒への支援について、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立することを目指して、今後も引き続き、市町教育委員会や学校、関係機関等と連携して対応していく。その中で、フリースクール等の民間施設との連携の在り方についても研究していくこととしている。

【予算措置】 ○いじめ・不登校等対策強化事業 182,803 千円

54 リカレント教育の推進について

政策提言

安倍政権時に設置された人生100年時代構想会議は、人生100年時代の到来を見据えて、幼児教育の無償化、高等教育の無償化、大学改革と並んで、リカレント教育を、構想実現の施策の柱の一つに位置付けている。

リカレント教育は、人生の長いスパンの中で、何歳になっても学び直し、職場復帰・転職などの人生の再設計を可能にする教育で、特に、高齢者世代が、人生の第二ステージを実り豊かなものにしていく上においても、その充実が図られることが期待されている。

については、全国に比して高齢化比率が高い本県においては、リカレント教育へのニーズは高いものがあると思われ、その提供体制の整備と充実に取り組まれたい。

県の回答

【予算措置】 ○生涯学習推進体制整備事業

・生涯学習情報提供システム維持管理 6,698 千円

山口県立大学においては、地域に根ざした存在感のある高等教育機関として、地域社会の発展に寄与できるよう、県民のニーズも踏まえた教育プログラムの開発・提供を進めていくこととしている。

当初予算の概要

1 当初予算の規模

当初予算額 7,940億13百万円(対前年度比 + 1.0%)

(単位 百万円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	当予算額 A	当初額	当予算額 B	当初額		
当初予算規模 (一般会計)	794,013		786,244		A-B=C 7,769	C/B +1.0%

《参考》 予算規模の推移 (一般会計)

(単位 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	6,866	7,066	7,026	6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940

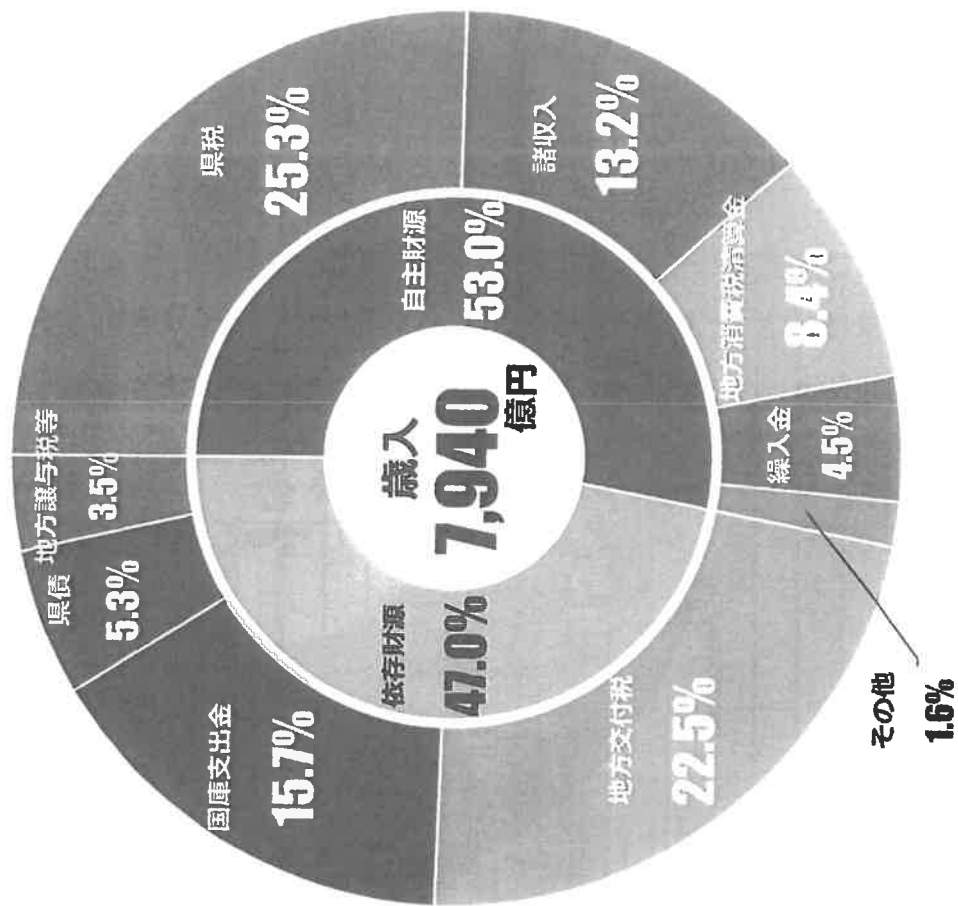
※当初予算ベース (H26は6月補正後予算ベース)

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

区分	増減			増減率 C/B
	令和5年度 当 初 予算額 A	令和4年度 当 初 予算額 B	A-B=C	
自主財源				
県	200,790	193,317	7,473	3.9%
地方消費税清算金	66,700	58,862	7,838	13.3%
繰入金	36,034	23,173	12,861	55.5%
うち財政調整基金	17,800	11,100	6,700	60.4%
諸収入	104,736	100,490	4,246	4.2%
その他	12,792	14,924	▲ 2,132	▲14.3%
計	421,052	390,766	30,286	7.8%
依存財源				
地方譲与税	26,214	26,163	51	0.2%
地方特例交付金	895	775	120	15.5%
地方交付税	178,869	179,854	▲ 985	▲0.5%
交通安全対策特別交付金	317	355	▲ 38	▲10.7%
国庫支出金	124,314	134,646	▲ 10,332	▲7.7%
県債	42,352	53,685	▲ 11,333	▲21.1%
うち一般分	38,463	42,261	▲ 3,798	▲9.0%
うち特別分	3,889	11,424	▲ 7,535	▲66.0%
計	372,961	395,478	▲ 22,517	▲5.7%
合計	794,013	786,244	7,769	1.0%

(単位 百万円)

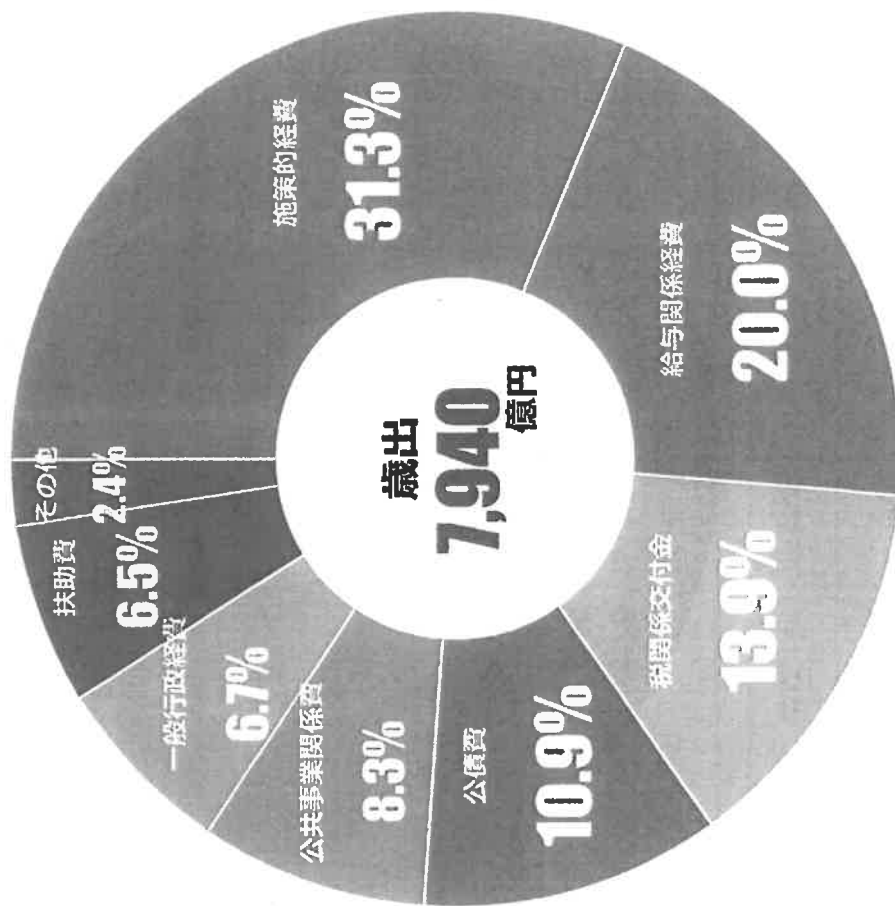


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減 A-B=C	増減率 C/B
	当 予算額 A	初 予算額 B	当 予算額 B	初 予算額 C		
給与関係経費	158,404	167,040	▲ 8,636	▲ 5.2%		
うち職員給与	149,586	150,325	▲ 739	▲ 0.5%		
うち退職手当	8,754	16,634	▲ 7,880	▲ 47.4%		
公債	86,282	86,674	▲ 392	▲ 0.5%		
扶助	51,943	52,190	▲ 247	▲ 0.5%		
公共事業関係費	65,824	65,569	255	0.4%		
補助公共・直轄事業負担金	54,693	54,366	327	0.6%		
単独公共事業	11,131	11,203	▲ 72	▲ 0.6%		
災害復旧事業費	6,430	5,722	708	12.4%		
県営建築事業費等	12,234	13,147	▲ 913	▲ 6.9%		
一般行政経費	53,598	50,728	2,870	5.7%		
施策的経費	248,988	247,575	1,413	0.6%		
税関係交付金	110,110	97,399	12,711	13.1%		
予備	200	200	0	0.0%		
合計	794,013	786,244	7,769	1.0%		



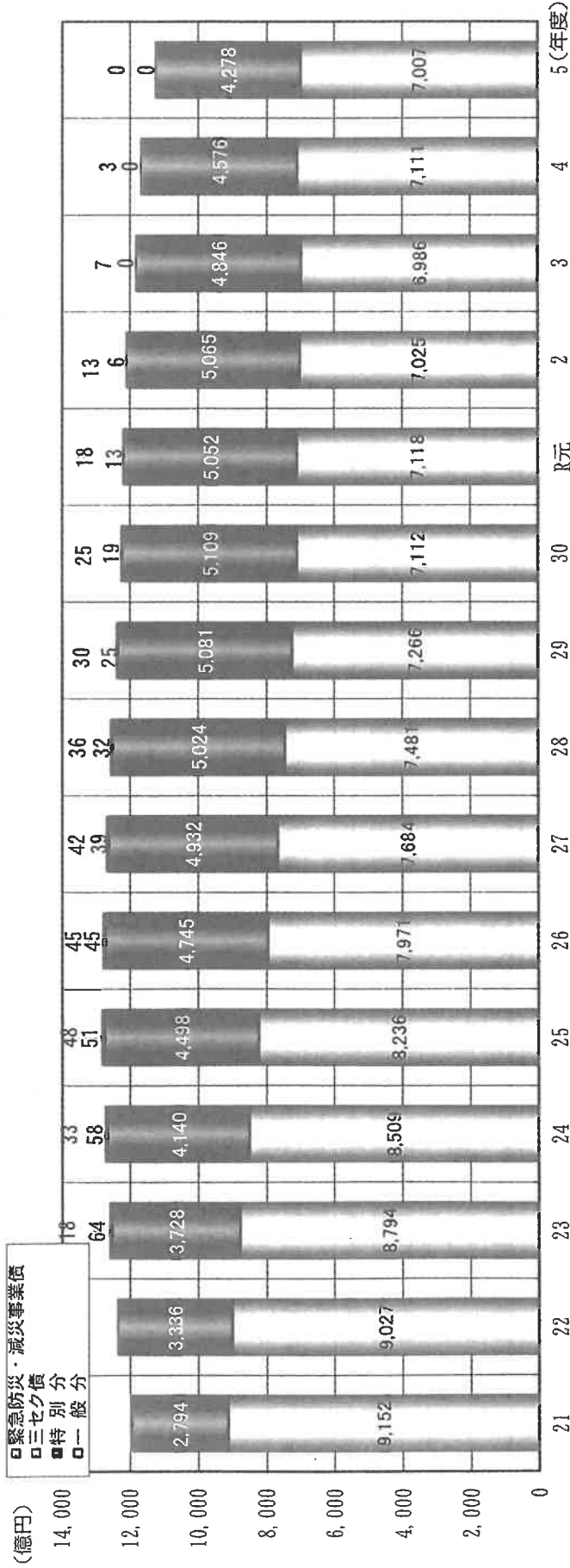
〈主要事業 総括表〉

▼ 「やまぐち未来維新プランに基づく体系整理」

※本資料の掲載主要事業は以下のとおり

区分	事業数	予算額(千円)
I 産業維新	18	3,277,046
① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト	3	297,074
② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト	3	1,170,233
③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	2	1,213,628
④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	3	325,894
⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト	7	270,217
II 大交流維新	11	1,563,256
⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト	3	218,501
⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト	4	652,880
⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト	2	528,209
⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	2	163,666
III 生活維新	36	6,798,125
⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	6	501,893
⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト	2	105,947
⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト	4	481,484
⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト	5	592,360
⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト	6	4,550,622
⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	4	118,383
⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト	3	161,565
⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト	1	17,297
⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト	1	11,220
⑲ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト	1	20,000
⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト	3	237,354
合計	65	11,638,427

4 県債残高の推移 (一般会計)



区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
一般分	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	7,111 (125)	7,007 (▲104)
特別分	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,576 (▲270)	4,278 (▲298)
三セク債			64 (皆増)	58 (▲6)	51 (▲7)	45 (▲6)	39 (▲6)	32 (▲7)	25 (▲7)	19 (▲6)	13 (▲6)	6 (▲7)	0 (▲6)		
緊急防災・減災事業債			18 (皆増)	33 (15)	48 (15)	45 (▲3)	42 (▲3)	36 (▲6)	30 (▲6)	25 (▲5)	18 (▲7)	13 (▲5)	7 (▲6)	3 (▲4)	0 (▲3)
合計	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,690 (▲149)	11,285 (▲405)

※H21末～R3末は決算、R4末は2月補正後予算、R5末は当初予算ベース。

令和元年度～令和4年度

合志県議の県議会一般質問

【令和元年度】

■令和元年6月定例会（6月12日～6月28日）

1. 「日韓交流事業について」
 - (1) 日韓海峡沿岸交流関連事業について
 - (2) 韓国との交流事業における姿勢と備えについて
 - (3) 日韓交流の良き歴史的記憶の形成について

■令和元年9月定例会（9月18日～10月4日）

1. 「交通政策について」
 - (1) 交通政策における県の役割について
 - (2) 第2期総合戦略と交通政策について
 - (3) 山口県総合交通計画の策定について
 - (4) 交通政策に取り組む体制の強化について
 - (5) 先進地視察について
 - (6) MaaS(マース)について

■令和元年11月定例会（11月27日～12月13日）

1. 「令和の国づくりと県の役割について」
 - (1) 国づくりにおける県の役割について
 - (2) 国の政策に対する検証と発言について
 - (3) 山口発政策モデルの形成について
 - (4) 国づくりの方向と県の施策について

■令和2年2月定例会（2月27日～3月16日）

1. 「行財政構造改革について」
 - (1) 現状の総括と今後の見直しについて
 - (2) 収支均衡の構造化について
 - (3) 総人経費の縮減について
 - (4) 公の施設の見直しについて
 - ア. 基本方針について
 - イ. 秋吉台芸術村について
2. 「地方公会計について」
 - (1) 地方公会計の意義と活用について
 - (2) 財務書類の作成について
 - ア. 県民にわかり易い書類にすることについて
 - イ. 公表の時期について
 - ウ. 固定資産台帳について
3. 「内部統制制度について」

【令和2年度】

■令和2年4月臨時会（4月30日）

1. 「感染症検査体制の強化について」
2. 「医療提供体制の維持について」
3. 「軽症者等の療養施設の確保について」
4. 「医療従事者への感謝支援の気運醸成について」

■令和2年6月定例会（6月24日～7月10日）

1. 「新型コロナウイルス感染症対策について」
 - (1) 医療用物資の提供と備蓄について
 - (2) 地域外来・検査センターについて
 - (3) 医療従事者の宿泊場所の確保について
 - (4) リモート面会について
 - (5) 病院経営の支援について
2. 「地域医療構想の見直しについて」
3. 「教育ICT推進事業について」

■令和2年9月定例会（9月16日～10月5日）

1. 「コロナの時代に対応した県政の推進について」
 - (1) 医療提供体制について
 - (2) 観光宿泊と飲食業及びイベント関係の需要喚起について
 - ア. 観光宿泊関係の需要喚起について
 - イ. 飲食関係の需要喚起について
 - ウ. 県のイベントの代替開催について
 - エ. 総合相談室の設置について
 - オ. 雇用の確保と事業継続について
 - (3) 文化芸術活動の継続支援について
 - (4) デジタル化を推進する人材の育成について

■令和2年11月定例会（11月25日～12月11日）

1. 「農業振興への取り組みについて」
 - (1) トビイロウンカ対策について
 - (2) 営農継続への支援について
 - ア. トビイロウンカ被害農業者への支援について
 - イ. 農業機械更新への支援について
 - (3) 農業のデジタル化について

■令和3年2月定例会(2月22日～3月12日)

1. 「コロナ対応と県政運営について」
 - (1) 財政運営について
 - ア. コロナ対応の県財政への影響について
 - イ. 今後の財政運営方針について
 - (ア) 行財政構造改革について
 - (イ) 県債の発行について
 - (2) 医療提供体制について
 - (3) 観光宿泊・飲食業等への支援について
 - ア. 大胆な需要喚起による支援について
 - イ. 金融支援について
 - ウ. 設備投資への支援について

【令和3年度】

■令和3年6月定例会(6月23日～7月9日)

1. 「よりよい教育環境の実現について」
 - (1) 全国学力・学習状況調査の実施について
 - (2) 統合型校務支援システムについて
 - (3) 学校給食費の公会計化について
 - (4) 学校の事務体制の強化について
 - (5) デジタルを活用した教育の充実について

■令和3年9月定例会(9月8日～9月24日)

1. 「デジタル改革の推進について」
 - (1) デジタル化の基本認識について
 - (2) デジタル化と地域課題の解決について
 - (3) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について
 - (4) デジタル人材の育成と確保について
 - ア. 産学官の連携について
 - イ. 県庁におけるデジタル人材の育成と確保について
 - ウ. デジタル化を担う企業の育成支援について
 - (5) 光ファイバー網の整備について

■令和3年11月定例会(11月30日～12月17日)

1. 「コロナ対応と経済再生について」
 - (1) 施策の基本方針について
 - (2) 信用保証料支援事業について
 - (3) 観光・宿泊関係について
 - ア. コロナ対応融資の融資期間について
 - イ. 観光宿泊業の将来への投資について
 - ウ. 現場の声を踏まえた支援策の形成について

- (4) 飲食関係について
- (5) イベント関係について
 - ア. イベント準備費用について
 - イ. 緊急事態宣言の指定地域外での支援について
 - ウ. 公的イベント施設の使用料について
 - エ. 需要喚起への要望について

■令和4年2月定例会(2月28日～3月18日)

1. 「県づくりの基本的方向について」
 - (1) 自立分散型地域社会の形成について
 - ア. 都道府県を極とする自律分散型国家への移行について
 - イ. 山口県における自律分散型地域社会の形成について
 - (2) 上関原発建設計画の変更について

【令和4年度】

■令和4年6月定例会(6月13日～24日)

1. 県政と大学の連携について
 - (1) 基本方針について
 - (2) 山口大学との連携について
 - (3) 「大学リーグやまぐち」と研究支援について
 - (4) デジタル化の推進について

■令和4年11月定例会(11月30日～12月16日)

1. 公共交通政策について
 - (1) 県の役割について
 - (2) 山口県地域公共交通計画の策定について
 - (3) コミュニティ交通への支援について
 - (4) コロナ禍の公共交通事業への影響と対策について
 - (5) 公共交通政策における大学との連携について

■令和5年2月定例会(2月20日～3月10日)

1. 電力対策について
 - (1) 電気料金高騰の影響と対策について
 - (2) 県の電力行政について

以上令和元年度～令和4年度の山口県議会においての議会質問を掲載いたしました。
質問原稿及び答弁が必要な方は、お送り致しますので、合志事務所までご連絡ください。



■合志栄一事務所

〒753-0067 山口市赤妻町 3-20 信和ビル 2F
TEL 083(921)5455 FAX 083(921)5411
E-mail goushi55@skyblue.ocn.ne.jp
HP <http://www.goushi55.com/>